

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年6月23日提出
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル資産分散オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

グローバル資産分散オープン

（愛称として「メインパートナー」という名称を用いることがあります。）

以下「当ファンド」といいます。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「メイン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(5)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2022年6月24日から2022年12月22日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金
ありません。

ロ 日本以外の地域における募集
ありません。

ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用
ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

- ・ 受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)。
- ・ ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・ 振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券、株式、REIT（不動産投資信託）およびコモディティ等へ実質的に分散投資することにより、安定した利子・配当収益の確保とともに、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

信託金の限度額

信託金の限度額は、2兆円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券、不動産投 信、その他債券)、資産配 分固定型))		中南米	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信、その他債券）、資産配分固定型））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に複数資産（株式、債券、不動産投信、その他債券）を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年6回（隔月）...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（2）【ファンドの沿革】

2007年5月22日 信託契約締結

2007年5月22日 当ファンドの設定・運用開始

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

（ニ）投資顧問会社（運用の委託先）

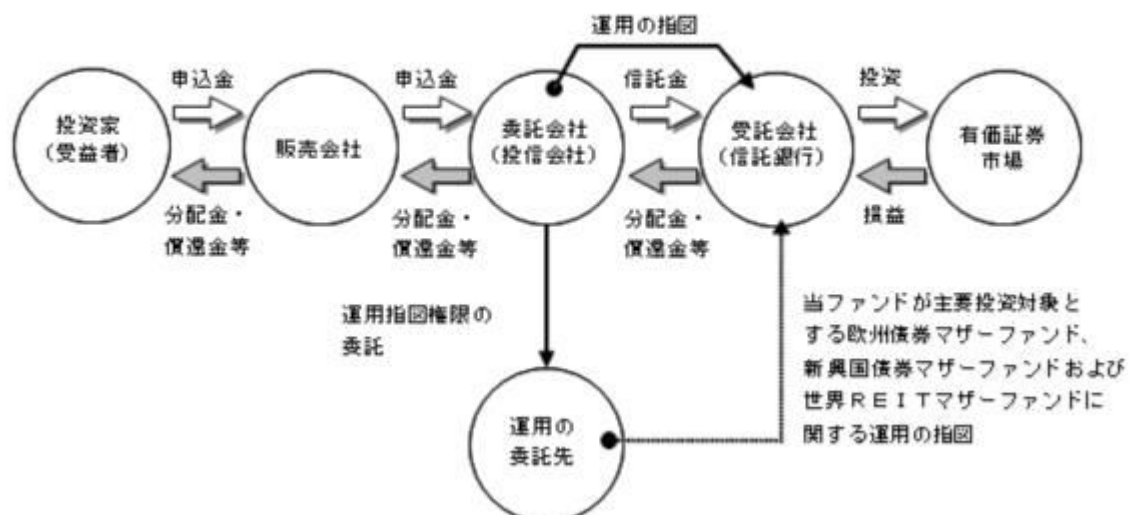
名称：ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

役割：委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、欧州債券マザーファンドおよび新興国債券マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用を行います。

名称：シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー

役割：委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、世界REITマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2022年4月28日現在）

（ロ）会社の沿革

1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

1987年2月20日 証券投資顧問業の登録

1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
2019年4月1日	大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

（八）大株主の状況

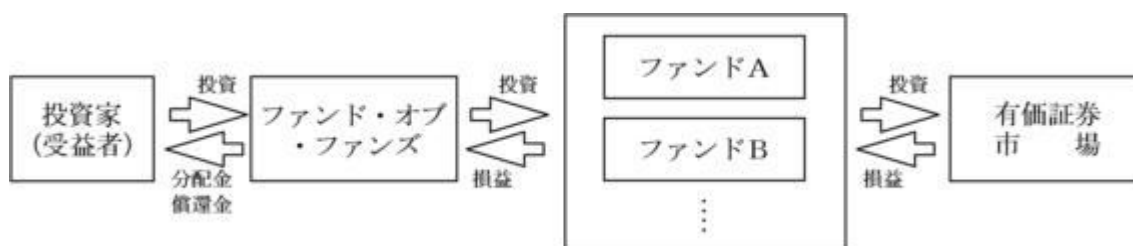
（2022年4月28日現在）

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

（1）【投資方針】

投資信託証券への投資を通じて、先進国から新興国までの幅広い地域の債券、株式、REIT（不動産投資信託）およびコモディティ等へ実質的に分散投資し、安定した利子・配当収益の確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。

分散投資にあたっては、資産の分散・地域の分散などを考慮します。

投資信託証券への投資は、主に以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の中から行います。

資産	地域・種類	指定投資信託証券
債券	米国債券	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-レスポンシブル・US アグリゲート・ボンド・ファンド (以下、「レスポンシブル・USアグリゲート・ボンド・ファンド」)
	欧州債券	欧州債券マザーファンド
	アジア・オセアニア債券	アジア・オセアニア債券マザーファンド
	新興国債券	新興国債券マザーファンド
	ハイ・イールド債券	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-グローバル・ハイ・ イールド・ボンド・ファンド (以下、「グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」)
株式	日本株式	日本好配当株マザーファンド
	先進国株式	グローバル好配当株マザーファンド
	新興国株式	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-エマージング・マー ケッツ・エクイティ・ファンド (以下、「エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」)
REIT・ コモディティ	世界REIT	世界REITマザーファンド
	コモディティ	コモディティ・マザーファンド

※上記の指定投資信託証券の全てに投資することを約束するものではありません。

※指定投資信託証券は、将来、投資環境に応じて追加または変更になる場合があります。

各資産への配分は、信託財産の純資産総額に対し、概ね債券：50%程度、株式：30%程度、REIT・コモディティ：20%程度を基本資産配分とします。ただし、実質組入有価証券の値動きや資金流入出入などによっては、上記の比率は変動します。また、投資環境の変化や各資産の利回り水準などを考慮して配分を調整することがあります。

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

投資信託証券への投資を通じて、先進国から新興国までの幅広い地域の債券、株式、REIT（不動産投資信託）およびコモディティ等へ実質的に分散投資し、安定した利子・配当収益の確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 分散投資にあたっては、資産の分散・地域の分散などを考慮します。

<当ファンドが投資対象とする資産・投資対象>

資産	地域・種類	主要投資対象
債券	米国債券	主に米国の多種多様な投資適格の債券へ投資します。
	欧州債券	主に欧州地域の債券を中心に投資します。
	アジア・オセアニア債券	主にアジアおよびオセアニア地域の債券へ投資します。
	新興国債券	主に新興国の債券へ投資します。
	ハイ・イールド債券	主にハイ・イールド債券へ分散投資します。
株式	日本株式	主に日本の株式へ投資します。
	先進国株式	主に先進国の株式を中心に投資します。
	新興国株式	主に新興国の株式を中心に投資します。
REIT・ コモディティ	世界REIT	日本を含む世界のREITへ分散投資します。
	コモディティ	商品市況に中長期的な動きが概ね連動する証券へ投資します。

※将来、投資環境に応じて投資対象資産の追加・変更を行う場合があります。

□投資信託証券への投資は、主に各資産を主要投資対象とする以下の投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から行います。

<当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券>

資産	地域・種類	指定投資信託証券
債券	米国債券	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-レスポンシブル・USアグリゲート・ボンド・ファンド (以下、「レスポンシブル・USアグリゲート・ボンド・ファンド」)
	欧州債券	欧州債券マザーファンド
	アジア・オセアニア債券	アジア・オセアニア債券マザーファンド
	新興国債券	新興国債券マザーファンド
	ハイ・イールド債券	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (以下、「グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」)
株式	日本株式	日本好配当株マザーファンド
	先進国株式	グローバル好配当株マザーファンド
	新興国株式	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド (以下、「エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド」)
REIT・コモディティ	世界REIT	世界REITマザーファンド
	コモディティ	コモディティ・マザーファンド

※上記の指定投資信託証券の全てに投資することを約束するものではありません。

※指定投資信託証券は、将来、投資環境に応じて追加または変更になる場合があります。

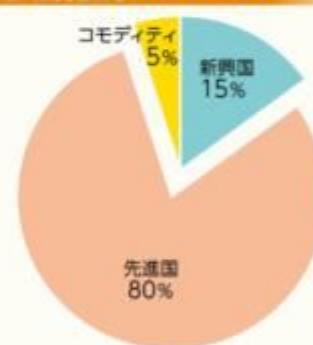
2

各資産への配分は、信託財産の純資産総額に対し、概ね「債券：50%程度、株式：30%程度、REIT・コモディティ：20%程度」を基本資産配分とします。

資産配分のイメージ



地域別配分のイメージ



資産	資産クラス	基本資産配分	
債券	世界の髙格付け債券	米国債券	10%
		欧州債券	10%
		アジア・オセアニア債券	10%
	新興国債券	10%	
	ハイ・イールド債券	10%	
株式	日本株式	10%	
	先進国株式	15%	
	新興国株式	5%	
REIT・コモディティ	世界REIT	15%	
	コモディティ	5%	

※指定投資信託証券における有価証券の組入状況によっては、実際の資産配分で上記イメージとの乖離が生じる場合があります。
 ※実質組入有価証券の値動きや資金流入などによっては上記の比率は変動します。
 ※投資環境の変化や各資産の利回り水準などを考慮し、基本資産配分の調整等を行う場合があります。

3 年6回の分配を目指します。

- 決算日は、毎年1、3、5、7、9、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準などを考慮し、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶分配のイメージ

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算 ¥		決算 ¥		決算 ¥		決算 ¥		決算 ¥		決算 ¥	

※上記は分配のイメージであり、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



*1 欧州債券マザーファンドおよび新興国債券マザーファンドの運用にあたっては、ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。

*2 世界REITマザーファンドの運用にあたっては、シービーアールイー・インベストメント・マネジメント・リステッドリアル・アセット・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

投資対象とする指定投資信託証券の運用会社について

[三井住友DSアセットマネジメント株式会社の概要]

- 国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

[ティー・ロウ・プライス・グループの概要]

- ティー・ロウ・プライス・グループは、1937年に設立された独立系の資産運用会社であり、グローバルに資産運用業務を行っています。サステナビリティ実現への取組みを強化するため、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、SASB Allianceに加入しております。
- ティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。
- ティー・ロウ・プライス・グループ傘下のティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(所在地:英国ロンドン)およびティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク(所在地:米国メリーランド州ボルチモア)は、ティール・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

[シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーの概要]

- シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの投資運用部門で、不動産証券を主要投資対象とした運用を含むリアルアセット投資を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

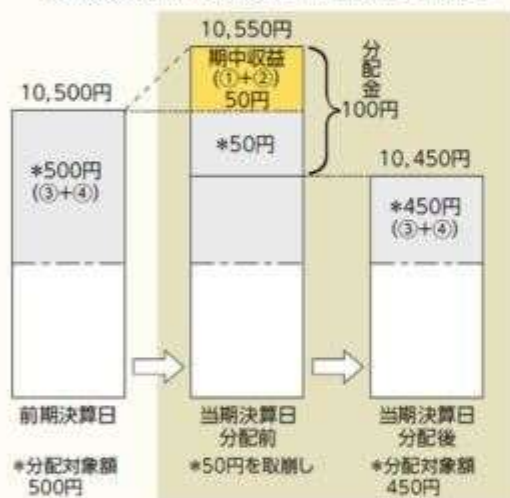


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

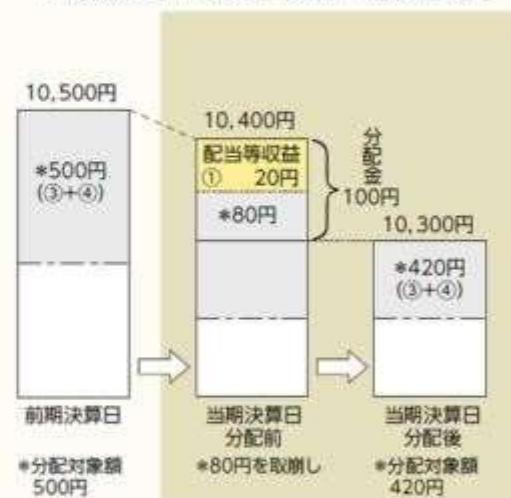
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

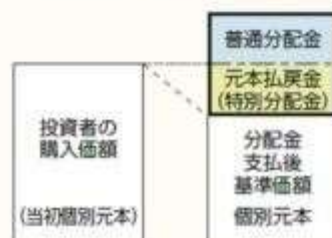


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金: 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として指定投資信託証券（三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）を含みます。）に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．外国または外国法人の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3．国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

5．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

- すべての指定投資信託証券に投資するとは限りません。指定投資信託証券は、将来、投資環境に応じて追加または変更になる場合があります。

▶ 債券

米国債券・・・為替ヘッジなし

ファンド名	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-レスポンシブル・USアグリゲート・ボンド・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託(米ドル建て)
運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
運用の基本方針	主として米ドル建ての投資適格債券(BBB-格以上)へ投資することにより、トータルリターン の追求を図ります。環境・社会特性の促進、サステナビリティリスクの投資プロセス統合に 加え、ネガティブ・スクリーニング(環境や社会に倫理的でないとして定義される特定の事業から 収益をあげる企業を投資先から除外)の実施を図ります。
管理報酬等	運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。 ※運用報酬等は、「グローバル資産分散オープン」の委託会社の報酬に含まれています。 ※信託財産に関する租税、監査報酬等、その他の費用がかかります。

欧州債券・・・為替ヘッジなし

ファンド名	欧州債券マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
運用の基本方針	主に欧州地域の公社債へ投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中長期的な成長を 目標として運用を行います。
信託財産留保額	ありません。

アジア・オセアニア債券・・・為替ヘッジなし

ファンド名	アジア・オセアニア債券マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主にアジアおよびオセアニア地域の公社債へ投資し、安定した利息収益の確保と信託財産の 中長期的な成長を目標として運用を行います。
信託財産留保額	ありません。

新興国債券…為替ヘッジなし

ファンド名	新興国債券マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
運用の基本方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。
信託財産留保額	ありません。

ハイ・イールド債券…為替ヘッジなし

ファンド名	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託(米ドル建て)
運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
運用の基本方針	主としてBB格およびB格の高利回りの社債を中心に分散投資することにより、トータルリターン追求を図ります。
管理報酬等	運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。 ※運用報酬等は、「グローバル資産分散オープン」の委託会社の報酬に含まれています。 ※信託財産に関する租税、監査報酬等、その他の費用がかかります。

▶ 株式**日本株式**

ファンド名	日本好配当株マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	日本の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。
信託財産留保額	ありません。

先進国株式…為替ヘッジなし

ファンド名	グローバル好配当株マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	世界各国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
信託財産留保額	ありません。

新興国株式…為替ヘッジなし

ファンド名	ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託(米ドル建て)
運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
運用の基本方針	主として新興国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ります。
管理報酬等	運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。 ※運用報酬等は、「グローバル資産分散オープン」の委託会社の報酬に含まれています。 ※信託財産に関する租税、監査報酬等、その他の費用がかかります。

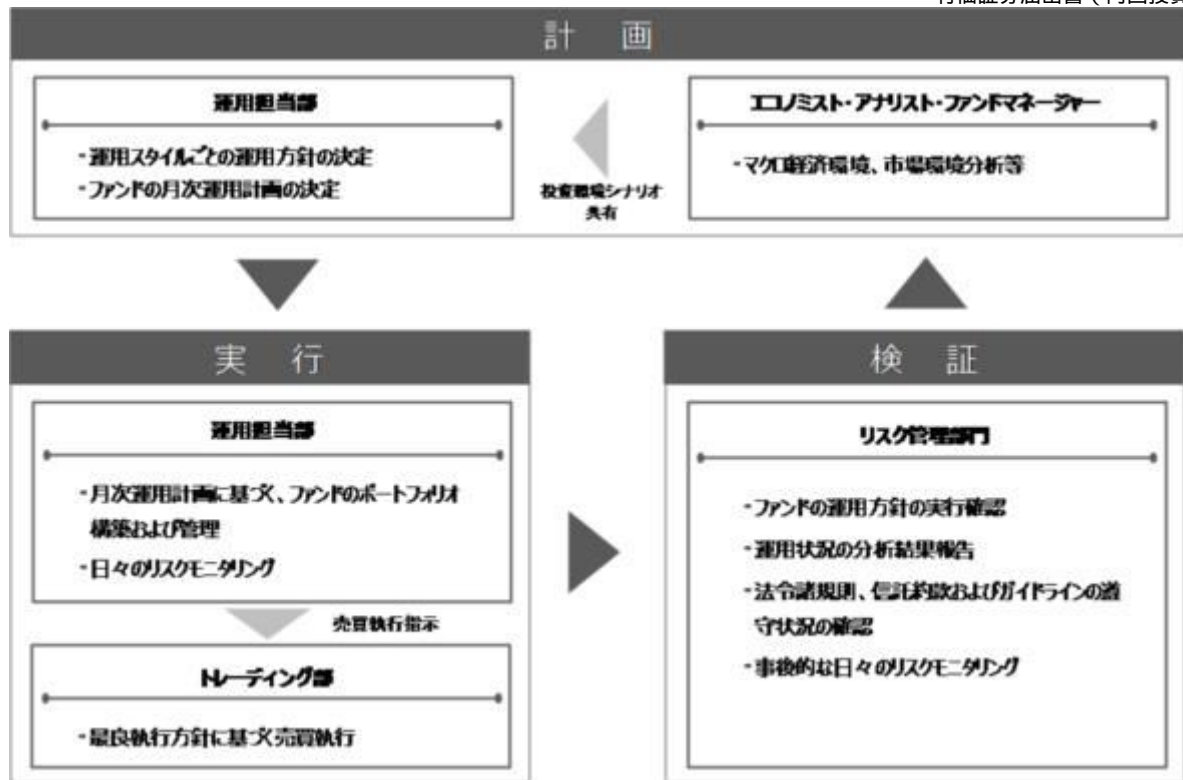
▶ REIT・コモディティ**世界REIT…為替ヘッジなし**

ファンド名	世界REITマザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	シーピーアールイー・インベストメント・マネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー
運用の基本方針	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
信託財産留保額	ありません。

コモディティ…為替ヘッジなし

ファンド名	コモディティ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する外貨建ての証券へ投資することにより、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況について、その中長期的な動きを概ね捉えることを目標として運用します。
信託財産留保額	ありません。
指数の著作権など	ブルームバーグ商品指数および「ブルームバーグ(Bloomberg®)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、委託会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、委託会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは奨励するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれもブルームバーグ商品指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

(3) 【運用体制】**イ ファンドの運用体制**



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

当ファンドが主要投資対象とする欧州債券マザーファンド、新興国債券マザーファンドおよび世界REITマザーファンドの運用の主要部分は、委託会社からそれぞれマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けたティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドおよびシービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーが、投資一任契約（運用委託契約）およびそれに付随するガイドラインに従って行います。

欧州債券マザーファンド、新興国債券マザーファンドおよび世界REITマザーファンドについて、委託会社においては、追加設定・一部解約に伴う資金の流入の管理、運用委託先への委託資産の増減の指示、余裕資金の運用等および運用委託先の運用状況（ガイドライン等の遵守状況、運用パフォーマンスなど）のモニタリング等を行います。

他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

□ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先は、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、運用委託契約の継続可否を定期的に判断します。

【参考情報】ティー・ロウ・プライスの運用体制

ティー・ロウ・プライスでは、戦略ごとにポートフォリオ・マネージャーおよびアナリストにより構成される専門運用チームが設けられており、運用チームは他運用戦略の運用プロフェッショナルやマクロエコノミスト等と適宜情報共有し、相互に支援します。運用部門では運用戦略に応じて専門委員会を設けています。また、ティー・ロウ・プライスでは環境、社会、ガバナンス（ESG）に関する諸要素を運用プロセスに取り入れ、ポートフォリオの組入銘柄のパフォーマンスに重大な影響を与える

と判断するESG要素を考慮した投資を行っています。

【参考情報】シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーの運用体制

独自の不動産セクター・ランキング分析を参考にしつつ、グローバル投資委員会でトップダウンの地域アロケーションが決定され、ボトムアップの銘柄選択は綿密なファンダメンタルズ分析に基づいてグローバル・ポートフォリオ運用チームが決定します。

（４）【分配方針】

毎決算時（毎年1、3、5、7、9、11月の27日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

（５）【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

イ．主な投資制限

（イ）投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。

（ロ）投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

（ハ）外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ロ．同一銘柄の投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

ハ．公社債の借入の指図

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）（イ）の借入れにかかる品借料は信託財産から支弁するものとします。

ニ．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ホ．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ヘ．信用リスク集中回避のための投資制限

(イ)委託会社は、投資信託証券を組み入れる場合において、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ト．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

チ．受託会社による資金の立替え

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および上記(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信

託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、REIT、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2) 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(3) 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの

値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(4)不動産投資信託(REIT)固有のリスク

<価格変動リスク>

不動産投資信託の価格は、以下のような要因により変動します。

- ・保有不動産等の評価額の変動
- ・組入資産(不動産)の入替え等による変動
- ・当該不動産投資信託が借入れを行っている場合の金利支払い等の負担の増減
- ・建築規制や税制などの変更に伴う市況の変化
- ・人災、自然災害等の偶発的な出来事による不動産の劣化や滅失、毀損

上記などにより、不動産価格が下落した場合、不動産投資信託の価格も下がり、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

<分配金の変動>

不動産投資信託の分配金の原資は、不動産等から得られる賃貸収入が主なものです。賃貸収入は、賃貸料の下落や空室の発生等により減少する可能性があり、この場合、分配金はこれらの影響を受ける可能性があります。投資対象となる不動産の管理や修繕等にかかる費用が増えると、分配金に影響を及ぼします。

<信用リスク、その他>

不動産投資信託の信用状態が悪化した結果、債務超過や支払不能となった場合、大きな損失が生じるおそれがあります。また、取引所の上場廃止基準に抵触した場合、当該不動産投資信託の上場が廃止される可能性があります。

(5)商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

当ファンドは商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(6)外国証券投資のリスク

<為替リスク>

当ファンドは、投資信託証券を通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けません。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<新興国への投資のリスク>

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・政治体制の変化
- ・社会不安の高まり
- ・他国との外交関係の悪化
- ・海外からの投資に対する規制
- ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(7)流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(8)信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

新興国の発行体が発行する債券では、先進国の発行体が発行する債券に比べて、デフォルトが起きる可能性が相対的に高いと考えられます。デフォルトが起きると債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(9)その他のリスク

当ファンドが投資対象とする投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

<その他の留意点>

(1)繰上償還について

当ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。

(2)資産および投資先の配分について

当ファンドの実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご注意ください。

(3)換金制限等に関する留意点

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

(4)クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(5)法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

(6)その他

委託会社と投資顧問会社(ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド、シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセッツ・エルエルシー)との合意等により、指定投資信託証券の運用指図にかかる権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。

また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にはリスク管理会議へ報告します。他の運用会社が設定・運用を行うファンドを組み入れる場合は、必要に応じて当該運用会社等の実施する流動性モニタリングの状況等も活用し、流動性リスク管理を行います。

コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

[参考情報] ティー・ロウ・プライスのリスク管理体制

ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。

運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理(流動性リスク管理を含みます。)も行われております。

法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。

ティー・ロウ・プライス・グループの委員会等において、管理・監督(流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢についての監督を含みます。)を行うアプローチにより牽制機能を効かせています。

[参考情報] シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセッツ・エルエルシーのリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス部門、ポートフォリオ分析部門でリスク分析、顧客ガイドライン違反等がモニターされ、リスクコントロール委員会(Risk and Control Committee)に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

【ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

【ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に年1.584%（税抜き1.44%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き）>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.70%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

当ファンドが投資対象とする投資信託では、信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。なお、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社の報酬には、以下の運用の指図の委託先への報酬の合計額が含まれます。

欧州債券マザーファンドの組入評価額に対して年0.33%以内の率を乗じた額

新興国債券マザーファンドの組入評価額に対して年0.336%以内の率を乗じた額

世界REITマザーファンドの組入評価額に対して年0.45%以内の率を乗じた額

（４）【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0088%（税抜き0.0080%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各特定期末（毎年3月、9月に属する計算期末）または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等および他の投資信託(ファンド)の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

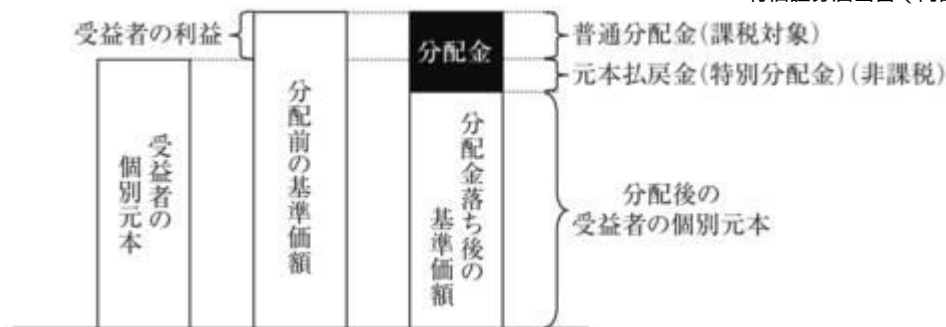
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金(課税対象)となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる 配当所得 および 譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上 *1の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)	0～19歳 *1の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)
非課税の期間	最長 5年間 (新規の購入は2023年まで)*2	
利用できる限度額	120万円/年 (最大 600万円)	80万円/年 (最大 400万円)

*1 2023年は成年年齢の引下げにより、NISAは18歳以上、ジュニアNISAは0～17歳になる予定です。

*2 2024年以降、NISA制度が見直しされます。また、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2022年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

グローバル資産分散オープン

2022年4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	1,899,028,762	24.29
親投資信託受益証券	日本	5,789,292,674	74.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	128,743,208	1.65
合計(純資産総額)		7,817,064,644	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

グローバル資産分散オープン

イ 主要投資銘柄

2022年4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	586,386,809	1.9669	1,153,364,215	2.0367	1,194,294,013	15.28

日本	親投資信託受益証券	グローバル好配当株マザーファンド	321,138,340	3.6933	1,186,060,231	3.6084	1,158,795,586	14.82
日本	親投資信託受益証券	新興国債券マザーファンド	288,946,255	2.6554	767,267,885	2.7154	784,604,660	10.04
ルクセンブルグ	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - Global High Yield Bond Fund	681,547	1,182.83	806,151,600	1,149.43	783,390,833	10.02
日本	親投資信託受益証券	日本好配当株マザーファンド	319,717,944	2.4875	795,291,682	2.4488	782,925,301	10.02
日本	親投資信託受益証券	アジア・オセアニア債券マザーファンド	476,309,066	1.5905	757,569,569	1.5882	756,474,058	9.68
ルクセンブルグ	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - Responsible U.S. Aggregate Bond Fund	567,740	1,351.73	767,428,388	1,318.24	748,416,208	9.57
日本	親投資信託受益証券	欧州債券マザーファンド	514,531,323	1.4250	733,193,409	1.4054	723,122,321	9.25
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	418,047,422	0.8948	374,068,834	0.9307	389,076,735	4.98
ルクセンブルグ	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - Emerging Markets Equity Fund	323,103	1,246.30	402,683,684	1,136.55	367,221,720	4.70

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2022年4月28日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	24.29
親投資信託受益証券	74.06
合計	98.35

【投資不動産物件】

グローバル資産分散オープン

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グローバル資産分散オープン

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

グローバル資産分散オープン

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
特定11期 (2012年 9月27日)	18,250,130,162	18,537,071,532	6,003	6,093
特定12期 (2013年 3月27日)	20,561,399,967	20,815,551,560	7,552	7,642
特定13期 (2013年 9月27日)	19,577,464,366	19,807,593,393	7,823	7,913
特定14期 (2014年 3月27日)	18,487,083,420	18,698,603,326	8,172	8,262
特定15期 (2014年 9月29日)	17,485,897,111	17,674,627,825	8,784	8,874
特定16期 (2015年 3月27日)	15,877,142,832	16,036,168,545	9,468	9,558
特定17期 (2015年 9月28日)	13,386,634,017	13,526,514,476	8,891	8,981
特定18期 (2016年 3月28日)	12,093,667,251	12,223,926,249	8,482	8,572
特定19期 (2016年 9月27日)	10,719,551,574	10,843,933,257	7,888	7,978
特定20期 (2017年 3月27日)	10,697,650,411	10,813,947,695	8,585	8,675
特定21期 (2017年 9月27日)	10,353,325,426	10,458,368,674	9,174	9,264
特定22期 (2018年 3月27日)	8,991,020,410	9,086,030,221	8,749	8,839
特定23期 (2018年 9月27日)	8,846,325,954	8,935,682,487	9,061	9,151
特定24期 (2019年 3月27日)	8,252,747,789	8,338,090,798	8,878	8,968
特定25期 (2019年 9月27日)	7,958,277,489	8,040,146,553	8,876	8,966
特定26期 (2020年 3月27日)	6,662,084,468	6,739,382,974	7,934	8,024
特定27期 (2020年 9月28日)	7,203,298,698	7,277,837,307	8,781	8,871
特定28期 (2021年 3月29日)	7,724,138,821	7,795,021,632	10,040	10,130
特定29期 (2021年 9月27日)	7,766,236,934	7,833,508,032	10,565	10,655
特定30期 (2022年 3月28日)	7,821,047,532	7,899,883,324	11,041	11,151
2021年 4月末日	7,805,126,564	-	10,225	-
5月末日	7,886,572,698	-	10,387	-
6月末日	7,914,926,992	-	10,479	-
7月末日	7,806,860,687	-	10,425	-
8月末日	7,816,317,327	-	10,537	-
9月末日	7,741,365,702	-	10,527	-
10月末日	7,960,149,347	-	10,911	-
11月末日	7,682,744,895	-	10,614	-
12月末日	7,861,041,385	-	10,950	-
2022年 1月末日	7,581,811,223	-	10,619	-
2月末日	7,458,805,471	-	10,498	-
3月末日	7,896,937,250	-	11,146	-
4月末日	7,817,064,644	-	11,101	-

(注) 分配付純資産総額(分配付1万口当たりの純資産額)は、特定期間中の分配金累計額(1万口当たりの分配金累計額)を当該特定期間末の分配落純資産総額(分配落1万口当たりの純資産額)に加算したものです。

【分配の推移】

グローバル資産分散オープン

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定11期	2012年 3月28日～2012年 9月27日	90
特定12期	2012年 9月28日～2013年 3月27日	90
特定13期	2013年 3月28日～2013年 9月27日	90
特定14期	2013年 9月28日～2014年 3月27日	90
特定15期	2014年 3月28日～2014年 9月29日	90
特定16期	2014年 9月30日～2015年 3月27日	90
特定17期	2015年 3月28日～2015年 9月28日	90
特定18期	2015年 9月29日～2016年 3月28日	90
特定19期	2016年 3月29日～2016年 9月27日	90
特定20期	2016年 9月28日～2017年 3月27日	90
特定21期	2017年 3月28日～2017年 9月27日	90
特定22期	2017年 9月28日～2018年 3月27日	90
特定23期	2018年 3月28日～2018年 9月27日	90
特定24期	2018年 9月28日～2019年 3月27日	90
特定25期	2019年 3月28日～2019年 9月27日	90
特定26期	2019年 9月28日～2020年 3月27日	90
特定27期	2020年 3月28日～2020年 9月28日	90
特定28期	2020年 9月29日～2021年 3月29日	90
特定29期	2021年 3月30日～2021年 9月27日	90
特定30期	2021年 9月28日～2022年 3月28日	110

【収益率の推移】

グローバル資産分散オープン

	収益率(%)
特定11期	4.0
特定12期	27.3
特定13期	4.8
特定14期	5.6
特定15期	8.6
特定16期	8.8
特定17期	5.1
特定18期	3.6
特定19期	5.9
特定20期	10.0

特定21期	7.9
特定22期	3.7
特定23期	4.6
特定24期	1.0
特定25期	1.0
特定26期	9.6
特定27期	11.8
特定28期	15.4
特定29期	6.1
特定30期	5.5

(注) 収益率とは、特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

グローバル資産分散オープン

	設定口数(口)	解約口数(口)
特定11期	180,413,715	4,336,327,069
特定12期	155,641,899	3,332,778,933
特定13期	122,052,475	2,320,663,987
特定14期	148,600,281	2,554,485,378
特定15期	88,632,209	2,802,199,202
特定16期	108,314,639	3,246,153,487
特定17期	53,274,974	1,766,917,163
特定18期	48,077,011	846,917,471
特定19期	45,281,793	712,778,081
特定20期	50,827,669	1,179,131,076
特定21期	43,574,840	1,219,406,897
特定22期	40,192,669	1,049,526,337
特定23期	31,101,061	544,156,608
特定24期	31,178,078	498,687,234
特定25期	27,402,515	356,921,859
特定26期	29,529,243	599,312,661
特定27期	29,588,147	222,724,738
特定28期	33,289,267	543,044,044
特定29期	27,785,645	370,432,893
特定30期	31,329,188	298,478,918

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

日本好配当株マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	12,598,159,140	96.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	463,957,552	3.55
合計(純資産総額)		13,062,116,692	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	285,450,000	2.19
合計	買建	-	285,450,000	2.19

世界REITマザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	510,386,274	42.74
	イギリス	205,225,278	17.18
	日本	150,469,300	12.60
	オーストラリア	121,775,815	10.20
	シンガポール	82,905,417	6.94
	フランス	35,959,325	3.01
	香港	29,381,974	2.46
	スペイン	17,679,442	1.48
	オランダ	17,170,895	1.44
	ベルギー	9,091,101	0.76
	カナダ	4,956,294	0.41
	小計		1,185,001,115
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	9,289,717	0.78
合計(純資産総額)		1,194,290,832	100.00

グローバル好配当株マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	19,955,932,919	34.13
	イギリス	5,892,492,474	10.08
	フランス	5,767,364,891	9.86
	ケイマン諸島	4,559,687,229	7.80
	日本	4,360,380,500	7.46
	台湾	3,191,346,428	5.46
	スイス	3,083,048,222	5.27
	ドイツ	1,653,776,975	2.83
	バミューダ	1,408,836,000	2.41
	オーストラリア	1,169,707,997	2.00
	スウェーデン	1,033,382,164	1.77
	シンガポール	1,028,425,650	1.76

	スペイン	630,649,657	1.08
	イタリア	523,561,230	0.90
	ノルウェー	424,025,424	0.73
	小計	54,682,617,760	93.52
投資証券	オーストラリア	939,425,253	1.61
	イギリス	747,417,665	1.28
	小計	1,686,842,918	2.88
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,100,125,341	3.60
合計（純資産総額）		58,469,586,019	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	-	45,403,234	0.08
為替予約取引	売建	-	45,414,240	0.08

新興国債券マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	インドネシア	486,135,657	4.70
	ドミニカ共和国	413,287,955	4.00
	オマーン	405,072,183	3.92
	エジプト	293,747,513	2.84
	バーレーン	289,642,230	2.80
	カタール	223,980,328	2.17
	アンゴラ	221,431,799	2.14
	モロッコ	220,808,310	2.13
	エクアドル	211,960,503	2.05
	トルコ	211,190,522	2.04
	ルーマニア	204,874,353	1.98
	コートジボアール	186,051,089	1.80
	コロンビア	179,902,412	1.74
	セルビア	155,416,241	1.50
	ジャマイカ	134,313,226	1.30
	セネガル	134,114,008	1.30
	ヨルダン	127,796,776	1.24
	南アフリカ	127,667,323	1.23
	バハマ	124,593,187	1.20
	パラグアイ	122,979,796	1.19
	ブラジル	122,199,870	1.18
	アルゼンチン	120,044,822	1.16
	グアテマラ	115,586,775	1.12
ウズベキスタン	112,730,954	1.09	
スリランカ	111,751,644	1.08	
アルバニア	109,884,092	1.06	

	フィリピン	97,225,643	0.94
	ペルー	96,996,742	0.94
	パナマ	88,967,147	0.86
	エルサルバドル	83,580,193	0.81
	チリ	76,379,960	0.74
	ガーナ	59,334,166	0.57
	ウクライナ	52,335,458	0.51
	サウジアラビア	50,141,861	0.48
	バルバドス	49,521,413	0.48
	ベトナム	46,348,944	0.45
	モンゴル	44,605,146	0.43
	パキスタン	43,235,107	0.42
	ベナン	40,543,034	0.39
	ハンガリー	32,192,836	0.31
	トリニダード トバゴ	30,765,325	0.30
	コスタリカ	22,052,069	0.21
	小計	6,081,388,612	58.79
特殊債券	メキシコ	228,810,480	2.21
	インド	69,873,561	0.68
	小計	298,684,041	2.89
社債券	メキシコ	681,551,466	6.59
	ケイマン諸島	295,892,970	2.86
	インド	208,278,866	2.01
	チリ	192,503,084	1.86
	アラブ首長国連 邦	155,218,141	1.50
	コロンビア	148,651,317	1.44
	インドネシア	136,570,595	1.32
	オランダ	117,201,004	1.13
	タイ	113,790,918	1.10
	パナマ	108,681,232	1.05
	サウジアラビア	106,627,075	1.03
	イスラエル	100,161,009	0.97
	フィリピン	96,274,012	0.93
	カザフスタン	90,647,855	0.88
	バミューダ	88,614,444	0.86
	イギリス領バー ジン諸島	78,649,443	0.76
	アイルランド	72,538,128	0.70
	ブラジル	68,136,529	0.66
	カタール	66,436,092	0.64
	オマーン	51,724,404	0.50
	カナダ	28,199,464	0.27
	パラグアイ	25,987,453	0.25
	モーリシャス	25,559,123	0.25

	アメリカ	25,350,627	0.25
	シンガポール	25,326,144	0.24
	ジャージー	23,469,271	0.23
	香港	22,666,731	0.22
	ジャマイカ	17,496,894	0.17
	小計	3,172,204,291	30.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	791,707,570	7.65
合計(純資産総額)		10,343,984,514	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	アメリカ	41,702,317	0.40
合計	買建	-	41,702,317	0.40
債券先物取引	売建	アメリカ	401,362,674	3.88
合計	売建	-	401,362,674	3.88

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	-	231,433,663	2.24
為替予約取引	売建	-	256,481,111	2.48

欧州債券マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	イタリア	76,376,201	10.56
	ドイツ	54,107,784	7.48
	スペイン	53,911,289	7.46
	イギリス	49,080,636	6.79
	フランス	44,643,228	6.17
	キプロス	31,298,548	4.33
	リトアニア	24,729,644	3.42
	イスラエル	22,390,340	3.10
	セルビア	19,896,817	2.75
	ルーマニア	19,016,159	2.63
	ギリシャ	16,805,227	2.32
	スロヴェニア	14,513,405	2.01
	チリ	14,294,952	1.98
	クロアチア	13,963,324	1.93
	ベルギー	13,861,341	1.92
	中国	12,763,537	1.77
	ラトヴィア	12,191,421	1.69
	アルバニア	11,613,465	1.61
	アイルランド	10,570,537	1.46
	ハンガリー	8,729,212	1.21
スウェーデン	6,215,661	0.86	
オーストリア	3,350,892	0.46	

	ポーランド	3,038,809	0.42
	デンマーク	2,796,525	0.39
	ノルウェー	2,035,932	0.28
	小計	542,194,886	74.98
特殊債券	ハンガリー	21,170,050	2.93
	韓国	13,280,099	1.84
	ドイツ	10,457,095	1.45
	国際機関	9,852,939	1.36
	小計	54,760,183	7.57
社債券	スペイン	40,262,049	5.57
	アイスランド	26,184,084	3.62
	デンマーク	4,870,752	0.67
	小計	71,316,885	9.86
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	54,824,807	7.59
合計（純資産総額）		723,096,761	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	-	143,262,046	19.81
為替予約取引	売建	-	144,909,960	20.04

アジア・オセアニア債券マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	マレーシア	120,057,907	15.87
	オーストラリア	88,191,558	11.66
	香港	82,092,873	10.85
	シンガポール	71,399,449	9.44
	韓国	13,406,635	1.77
	小計	375,148,422	49.59
特殊債券	国際機関	324,170,941	42.85
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	57,173,535	7.56
合計（純資産総額）		756,492,898	100.00

コモディティ・マザーファンド

2022年4月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	371,463,175	95.47
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	17,607,717	4.53
合計（純資産総額）		389,070,892	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

日本好配当株マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2022年4月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	189,500	3,760.00	712,520,000	3,847.00	729,006,500	5.58
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	299,500	2,095.50	627,602,250	2,235.50	669,532,250	5.13
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	523,800	740.90	388,083,420	754.30	395,102,340	3.02
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	64,900	5,610.00	364,089,000	5,718.00	371,098,200	2.84
日本	株式	オリックス	その他金融業	156,200	2,277.00	355,667,400	2,374.00	370,818,800	2.84
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	166,000	1,996.00	331,336,000	1,978.00	328,348,000	2.51
日本	株式	三菱商事	卸売業	67,900	4,168.00	283,007,200	4,383.00	297,605,700	2.28
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	78,800	3,697.83	291,389,308	3,769.00	296,997,200	2.27
日本	株式	KDDI	情報・通信業	66,300	4,146.00	274,879,800	4,335.00	287,410,500	2.20
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	66,800	3,956.00	264,260,800	3,932.00	262,657,600	2.01
日本	株式	九州旅客鉄道	陸運業	102,700	2,489.91	255,713,591	2,554.00	262,295,800	2.01
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	76,200	3,212.00	244,754,400	3,419.00	260,527,800	1.99
日本	株式	三井物産	卸売業	79,300	3,108.00	246,464,400	3,150.00	249,795,000	1.91
日本	株式	キヤノン	電気機器	81,000	2,988.49	242,067,353	2,995.00	242,595,000	1.86
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	90,600	2,228.05	201,861,389	2,491.00	225,684,600	1.73
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	4,000	55,420.00	221,680,000	55,480.00	221,920,000	1.70
日本	株式	小松製作所	機械	75,800	2,903.50	220,085,300	2,921.00	221,411,800	1.70
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	144,000	1,470.47	211,747,759	1,517.00	218,448,000	1.67
日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	52,900	3,896.00	206,098,400	4,031.00	213,239,900	1.63
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	30,200	6,590.00	199,018,000	7,019.00	211,973,800	1.62
日本	株式	丸紅	卸売業	145,000	1,353.28	196,225,627	1,422.50	206,262,500	1.58
日本	株式	丸井グループ	小売業	88,600	2,186.21	193,697,931	2,243.00	198,729,800	1.52
日本	株式	富士電機	電気機器	34,300	5,570.00	191,051,000	5,750.00	197,225,000	1.51
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	62,700	3,067.00	192,300,900	3,143.00	197,066,100	1.51
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	40,500	4,441.00	179,860,500	4,863.00	196,951,500	1.51
日本	株式	INPEX	鉱業	128,000	1,455.34	186,283,729	1,532.00	196,096,000	1.50

日本	株式	デンソー	輸送用機器	24,500	7,110.00	174,195,000	7,957.00	194,946,500	1.49
日本	株式	SOMPOホールディングス	保険業	36,300	5,030.00	182,589,000	5,285.00	191,845,500	1.47
日本	株式	荏原製作所	機械	30,500	6,180.00	188,490,000	6,020.00	183,610,000	1.41
日本	株式	アダストリア	小売業	81,000	2,044.50	165,604,874	2,136.00	173,016,000	1.32

□ 種類別・業種別投資比率

2022年4月28日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	鉱業	1.50
	建設業	4.61
	食料品	2.26
	化学	4.42
	医薬品	4.79
	ガラス・土石製品	1.06
	鉄鋼	1.14
	非鉄金属	1.13
	金属製品	2.04
	機械	3.99
	電気機器	7.60
	輸送用機器	11.06
	電気・ガス業	1.73
	陸運業	3.17
	海運業	1.13
	倉庫・運輸関連業	0.44
	情報・通信業	10.14
	卸売業	10.66
	小売業	7.06
	銀行業	5.66
証券、商品先物取引業	0.88	
保険業	4.57	
その他金融業	2.84	
不動産業	1.92	
サービス業	0.67	
合計		96.45

世界REITマザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2022年4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	4,715	20,273.54	95,589,759	21,605.96	101,872,083	8.53
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	30,241	2,128.29	64,361,601	2,192.10	66,291,229	5.55
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	6,883	8,092.41	55,700,044	7,377.24	50,777,508	4.25
イギリス	投資証券	TRITAX BIG BOX REIT PLC	119,192	387.70	46,210,261	397.71	47,404,026	3.97

アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	4,106	8,756.04	35,952,287	9,234.11	37,915,245	3.17
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	30,263	1,266.47	38,327,290	1,215.75	36,792,242	3.08
イギリス	投資証券	SAFESTORE HOLDINGS PLC	16,590	2,109.71	35,000,128	2,091.94	34,705,334	2.91
アメリカ	投資証券	LIFE STORAGE INC	1,779	17,681.07	31,454,621	17,956.64	31,944,864	2.67
アメリカ	投資証券	CUBESMART	4,749	6,601.15	31,348,884	6,575.73	31,228,121	2.61
香港	投資証券	LINK REIT	26,628	1,105.89	29,447,559	1,103.42	29,381,974	2.46
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	943	31,859.35	30,043,363	31,026.91	29,258,376	2.45
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	1,202	22,557.01	27,113,521	23,361.03	28,079,957	2.35
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,778	16,773.71	29,823,649	15,737.67	27,981,580	2.34
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	5,011	5,214.96	26,132,185	5,374.75	26,932,875	2.26
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	12,310	2,090.76	25,737,255	2,166.87	26,674,182	2.23
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	271	91,508.64	24,798,841	92,508.59	25,069,828	2.10
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	53	417,000.00	22,101,000	414,000.00	21,942,000	1.84
シンガポール	投資証券	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	288,186	72.91	21,010,864	73.19	21,091,050	1.77
オーストラリア	投資証券	RURAL FUNDS GROUP	73,079	276.93	20,238,059	275.10	20,104,032	1.68
日本	投資証券	イオンリート投資法人	134	150,100.00	20,113,400	149,500.00	20,033,000	1.68
イギリス	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	8,436	2,478.02	20,904,607	2,374.64	20,032,446	1.68
オーストラリア	投資証券	DEXUS/AU	19,012	994.95	18,915,894	1,008.70	19,177,404	1.61
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	40,816	458.50	18,714,136	464.92	18,976,133	1.59
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	85	213,000.00	18,105,000	209,600.00	17,816,000	1.49
スペイン	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	12,210	1,446.59	17,662,857	1,447.95	17,679,442	1.48
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	266	61,200.00	16,279,200	66,100.00	17,582,600	1.47
シンガポール	投資証券	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	79,709	207.90	16,571,732	218.16	17,389,171	1.46
オランダ	投資証券	NSI NV	3,412	5,120.79	17,472,138	5,032.50	17,170,895	1.44
シンガポール	投資証券	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	126,512	135.18	17,102,334	135.18	17,102,334	1.43

アメリカ	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	8,812	1,534.72	13,523,975	1,603.02	14,125,798	1.18
------	------	------------------------------	-------	----------	------------	----------	------------	------

□ 種類別投資比率

2022年4月28日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	99.22
合計	99.22

グローバル好配当株マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2022年4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	1,274,131	2,816.34	3,588,386,100	2,303.88	2,935,444,928	5.02
アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	241,600	10,441.53	2,522,672,633	11,991.71	2,897,197,522	4.96
ケイマン諸島	株式	CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	小売	7,000,000	542.68	3,798,767,000	408.86	2,862,006,000	4.89
フランス	株式	TOTALENERGIES SE	エネルギー	456,000	6,348.69	2,895,004,555	6,130.01	2,795,283,602	4.78
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	119,100	16,121.67	1,920,091,444	20,133.09	2,397,850,590	4.10
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	50,720	49,928.10	2,532,353,008	38,864.18	1,971,191,006	3.37
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	27,000	59,919.90	1,617,837,300	66,209.56	1,787,658,028	3.06
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	81,000	23,576.23	1,909,674,273	21,827.60	1,768,035,227	3.02
スイス	株式	GIVAUDAN-REG	素材	3,270	585,424.50	1,914,338,115	514,987.50	1,684,009,125	2.88
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	141,000	8,823.04	1,244,049,232	10,906.71	1,537,846,166	2.63
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	89,100	13,462.74	1,199,530,454	16,981.08	1,513,014,655	2.59
パミュウダ	株式	CHINA WATER AFFAIRS GROUP	公益事業	10,000,000	166.83	1,668,272,000	140.88	1,408,836,000	2.41
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	87,680	21,560.86	1,890,455,783	15,646.18	1,371,857,167	2.35
アメリカ	株式	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	68,830	21,957.74	1,511,351,519	19,550.64	1,345,670,496	2.30
イギリス	株式	ANGLO AMERICAN PLC	素材	219,054	5,284.63	1,157,620,257	5,664.40	1,240,809,499	2.12

イギリス	株式	ASSTEAD GROUP PLC	資本財	180,000	9,207.78	1,657,400,400	6,741.06	1,213,391,556	2.08
アメリカ	株式	AMERICAN WATER WORKS CO INC	公益事業	60,100	21,910.07	1,316,794,954	20,133.09	1,209,998,492	2.07
オーストラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	277,240	4,106.33	1,138,437,820	4,219.12	1,169,707,997	2.00
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	117,800	10,861.61	1,279,497,587	9,441.57	1,112,217,205	1.90
フランス	株式	AIR LIQUIDE SA	素材	47,000	21,200.35	996,416,280	22,045.21	1,036,124,823	1.77
スウェーデン	株式	ASSA ABLOY AB-B	資本財	314,000	3,467.47	1,088,785,894	3,291.03	1,033,382,164	1.77
シンガポール	株式	BOC AVIATION LTD	資本財	1,050,000	1,077.97	1,131,871,650	979.45	1,028,425,650	1.76
アメリカ	株式	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	運輸	40,900	27,283.53	1,115,896,287	24,019.50	982,397,713	1.68
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	181,500	4,634.58	841,176,741	5,377.67	976,046,487	1.67
イギリス	株式	RELX PLC	商業・専門サービス	243,752	3,558.75	867,451,454	3,894.25	949,230,275	1.62
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	-	433,540	2,224.64	964,471,292	2,166.87	939,425,253	1.61
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	25,500	40,496.83	1,032,669,221	36,495.73	930,641,094	1.59
フランス	株式	TELEPERFORMANCE	商業・専門サービス	20,400	49,401.37	1,007,787,968	45,489.47	927,985,126	1.59
ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	28,000	30,344.42	849,643,816	28,829.92	807,237,690	1.38
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	-	340,960	2,119.40	722,632,260	2,192.10	747,417,665	1.28

□ 種類別・業種別投資比率

2022年4月28日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	建設業	1.15
	化学	1.09
	機械	1.13
	電気機器	1.16
	その他製品	0.95
	保険業	0.96
	その他金融業	1.02
株式(外国)	エネルギー	16.47
	素材	9.62
	資本財	6.42
	商業・専門サービス	3.72
	運輸	1.68
	耐久消費財・アパレル	0.41
	小売	8.27

	食品・飲料・タバコ	1.67
	家庭用品・パーソナル用品	0.90
	ヘルスケア機器・サービス	3.06
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.59
	銀行	2.35
	各種金融	1.06
	保険	2.34
	不動産	1.75
	ソフトウェア・サービス	2.18
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.44
	半導体・半導体製造装置	10.35
	電気通信サービス	1.85
	公益事業	8.36
	メディア・娯楽	0.59
投資証券	-	2.88
合計		96.41

新興国債券マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2022年4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	1,675,000	14,745.32	246,984,125	13,311.37	222,965,394	4.450	2029/02/20	2.16
カタール	国債証券	STATE OF QATAR	1,400,000	16,786.08	235,005,074	14,094.06	197,316,875	4.817	2049/03/14	1.91
メキシコ	社債券	MEXICO CITY ARPT TRUST	1,650,000	12,976.16	214,106,559	10,422.84	171,976,878	5.500	2047/07/31	1.66
ドミニカ共和国	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	1,460,000	14,156.07	206,678,554	11,741.85	171,431,040	6.850	2045/01/27	1.66
インド	社債券	EXPORT-IMPORT BK INDIA	1,300,000	13,636.22	177,270,897	12,429.71	161,586,187	3.375	2026/08/05	1.56
コートジボアール	国債証券	IVORY COAST	1,350,000	13,651.37	184,293,510	11,953.70	161,374,921	6.125	2033/06/15	1.56
セルビア	国債証券	REPUBLIC OF SERBIA	1,550,000	11,918.91	184,743,102	10,026.85	155,416,241	2.125	2030/12/01	1.50
メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICANOS	1,524,000	11,702.16	178,340,966	9,736.92	148,390,650	6.500	2041/06/02	1.43
インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	1,200,000	13,244.14	158,929,674	11,903.44	142,841,310	2.800	2030/06/23	1.38
セネガル	国債証券	REPUBLIC OF SENEGAL	1,150,000	12,690.56	145,941,423	11,662.09	134,114,008	6.250	2033/05/23	1.30
エジプト	国債証券	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	1,200,000	12,800.05	153,600,604	10,969.34	131,632,036	6.588	2028/02/21	1.27
ヨルダン	国債証券	KINGDOM OF JORDAN	1,100,000	13,370.77	147,078,484	11,617.89	127,796,776	5.850	2030/07/07	1.24

ドミニカ共和国	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	1,125,000	13,208.28	148,593,137	11,228.47	126,320,330	4.500	2030/01/30	1.22
バハマ	国債証券	COMMONWEALTH OF BAHAMAS	1,300,000	11,748.94	152,736,211	9,584.09	124,593,187	6.000	2028/11/21	1.20
オマーン	国債証券	OMAN GOV INTERNTL BOND	950,000	13,518.56	128,426,321	13,054.55	124,018,214	5.625	2028/01/17	1.20
バーレーン	国債証券	KINGDOM OF BAHRAIN	900,000	14,245.47	128,209,257	13,712.25	123,410,252	7.000	2028/10/12	1.19
バーレーン	国債証券	KINGDOM OF BAHRAIN	1,000,000	12,581.57	125,815,682	11,748.42	117,484,239	5.625	2034/05/18	1.14
メキシコ	社債券	PETROLEOS MEXICANOS	875,000	13,456.57	117,745,019	12,495.30	109,333,844	6.500	2027/03/13	1.06
コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	900,000	14,297.02	128,673,153	11,670.98	105,038,811	6.125	2041/01/18	1.02
モロッコ	国債証券	KINGDOM OF MOROCCO	1,150,000	11,219.81	129,027,840	8,994.69	103,438,885	4.000	2050/12/15	1.00
エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUADOR	1,275,000	8,537.10	108,848,074	8,040.99	102,522,658	1.000	2035/07/31	0.99
エジプト	国債証券	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	1,057,000	11,955.55	126,370,158	9,569.66	101,151,296	8.500	2047/01/31	0.98
ルーマニア	国債証券	ROMANIA	998,000	13,282.63	132,560,658	9,967.58	99,476,435	4.000	2051/02/14	0.96
フィリピン	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	600,000	18,605.06	111,630,387	16,204.27	97,225,643	7.750	2031/01/14	0.94
メキシコ	社債券	PETROLEOS MEXICANOS	725,000	12,998.11	94,236,284	12,200.34	88,452,435	4.500	2026/01/23	0.86
アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	1,735,046	4,770.59	82,771,972	4,761.12	82,607,608	2.000	2038/01/09	0.80
ルーマニア	国債証券	ROMANIA	712,000	13,166.66	93,746,598	11,166.88	79,508,176	3.000	2031/02/14	0.77
アンゴラ	国債証券	REPUBLIC OF ANGOLA	625,000	13,012.80	81,329,989	12,364.37	77,277,342	8.000	2029/11/26	0.75
パラグアイ	国債証券	REPUBLIC OF PARAGUAY	650,000	14,754.60	95,904,892	11,659.12	75,784,305	5.400	2050/03/30	0.73
トルコ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	650,000	12,594.26	81,862,696	11,458.36	74,479,340	4.875	2026/10/09	0.72

□ 種類別投資比率

2022年4月28日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	58.79
特殊債券	2.89
社債券	30.67
合計	92.35

欧州債券マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2022年4月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	国債 証券	UK GILT	142,000	23,618.60	33,538,409	23,170.65	32,902,325	4.250	2046/12/07	4.55
リトア ニア	国債 証券	REPUBLIC OF LITHUANIA	187,000	13,347.79	24,960,370	13,224.41	24,729,644	0.250	2025/05/06	3.42
イタリ ア	国債 証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	135,000	19,018.53	25,675,017	17,694.44	23,887,491	4.750	2044/09/01	3.30
スペイ ン	国債 証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	165,000	14,195.46	23,422,504	14,307.38	23,607,179	2.350	2033/07/30	3.26
ハンガ リー	特殊 債券	HUNGARIAN DEVELOPMENT BA	168,000	12,730.12	21,386,607	12,601.22	21,170,050	0.375	2026/06/09	2.93
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	148,000	13,451.48	19,908,195	13,231.88	19,583,181	0.250	2029/02/15	2.71
フラン ス	国債 証券	FRANCE OAT.	103,000	18,654.08	19,213,699	17,622.72	18,151,401	3.250	2045/05/25	2.51
スペイ ン	国債 証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	131,000	14,067.46	18,428,372	13,842.98	18,134,301	1.500	2027/04/30	2.51
イタリ ア	国債 証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	107,000	16,306.15	17,447,576	15,836.01	16,944,533	4.750	2028/09/01	2.34
ギリ シャ	国債 証券	HELLENIC REPUBLIC	125,000	13,691.39	17,114,240	13,444.18	16,805,227	1.875	2026/07/23	2.32
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	157,000	11,269.33	17,692,855	10,400.23	16,328,363	0.000	2050/08/15	2.26
イタリ ア	国債 証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	89,000	18,998.27	16,908,460	17,760.04	15,806,439	5.000	2040/09/01	2.19
フラン ス	国債 証券	FRANCE OAT.	151,000	11,205.77	16,920,705	10,363.01	15,648,151	0.750	2052/05/25	2.16
イギリ ス	国債 証券	UK GILT	130,000	11,818.59	15,364,166	11,580.32	15,054,413	0.625	2050/10/22	2.08
チリ	国債 証券	REPUBLIC OF CHILE	105,000	13,885.22	14,579,482	13,614.24	14,294,952	1.750	2026/01/20	1.98
イスラ エル	国債 証券	STATE OF ISRAEL	100,000	14,173.86	14,173,860	14,058.68	14,058,676	2.875	2024/01/29	1.94
クロア チア	国債 証券	CROATIA	100,000	14,298.14	14,298,144	13,963.32	13,963,324	2.700	2028/06/15	1.93
キプロ ス	国債 証券	REPUBLIC OF CYPRUS	108,000	12,989.97	14,029,168	12,875.73	13,905,791	0.000	2026/02/09	1.92
スペイ ン	社債 券	CAIXABANK SA	100,000	13,798.29	13,798,290	13,702.26	13,702,258	2.750	2028/07/14	1.89
スペイ ン	社債 券	INMOBILIARIA COLONIAL SO	100,000	13,722.77	13,722,769	13,509.79	13,509,787	1.625	2025/11/28	1.87
アイス ランド	社債 券	ISLANDSBANKI	100,000	13,505.03	13,505,033	13,445.68	13,445,675	0.500	2023/11/20	1.86
韓国	特殊 債券	EXPORT-IMPORT BANK KOREA	100,000	13,384.82	13,384,824	13,280.10	13,280,099	0.000	2024/10/19	1.84
スペイ ン	社債 券	BANCO DE SABADELL SA	100,000	13,236.09	13,236,090	13,050.00	13,050,003	0.875	2025/07/22	1.80

イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	92,000	14,153.35	13,021,082	13,885.90	12,775,028	2.000	2025/12/01	1.77
中国	国債証券	CHINA GOVT INTL BOND	100,000	13,080.70	13,080,700	12,763.54	12,763,537	0.125	2026/11/12	1.77
アイスランド	社債券	ARION BANKI HF	100,000	12,856.31	12,856,309	12,738.41	12,738,409	0.375	2025/07/14	1.76
ラトヴィア	国債証券	REPUBLIC OF LATVIA	100,000	12,480.20	12,480,196	12,191.42	12,191,421	0.250	2030/01/23	1.69
アルバニア	国債証券	REPUBLIC OF ALBANIA	100,000	11,758.40	11,758,395	11,613.47	11,613,465	3.500	2031/11/23	1.61
フランス	国債証券	FRANCE OAT.	90,000	12,402.77	11,162,495	12,048.53	10,843,675	0.000	2031/11/25	1.50
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	57,000	20,089.90	11,451,243	18,955.21	10,804,471	4.250	2041/03/28	1.49

ロ 種類別投資比率

2022年4月28日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	74.98
特殊債券	7.57
社債券	9.86
合計	92.42

アジア・オセアニア債券マザーファンド

イ 主要投資銘柄

2022年4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
国際機関	特殊債券	INT BK RECON & DEVELOP	1,700,000	8,161.98	138,753,692	7,977.01	135,609,100	2.875	2026/11/30	17.93
マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	4,000,000	3,018.69	120,747,432	3,001.45	120,057,907	3.800	2023/08/17	15.87
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,200,000	8,987.98	107,855,706	8,862.44	106,349,258	1.700	2024/11/15	14.06
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,000,000	8,994.67	89,946,696	8,819.16	88,191,558	2.250	2028/05/21	11.66
国際機関	特殊債券	INT BK RECON & DEVELOP	1,000,000	8,303.32	83,033,204	8,221.26	82,212,583	2.500	2024/01/24	10.87
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	770,000	9,345.38	71,959,389	9,272.66	71,399,449	2.125	2026/06/01	9.44
香港	国債証券	HONG KONG GOVERNMENT	2,900,000	1,669.45	48,414,172	1,640.51	47,574,667	2.390	2025/08/20	6.29
香港	国債証券	HONG KONG GOVERNMENT	2,100,000	1,656.07	34,777,510	1,643.72	34,518,206	1.940	2023/12/04	4.56
韓国	国債証券	KOREA TREASURY BOND	140,000,000	9.71	13,588,705	9.58	13,406,635	1.125	2025/09/10	1.77

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2022年4月28日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	49.59
特殊債券	42.85
合計	92.44

コモディティ・マザーファンド

イ 主要投資銘柄

2022年4月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	社債券	BCOM/BARCLAYS 10/20/23	2,400,000	15,590.00	374,159,957	15,477.63	371,463,175	0.350	2023/10/20	95.47

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別投資比率

2022年4月28日現在

種類	投資比率（％）
社債券	95.47
合計	95.47

投資不動産物件

日本好配当株マザーファンド

該当事項はありません。

世界REITマザーファンド

該当事項はありません。

グローバル好配当株マザーファンド

該当事項はありません。

新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

欧州債券マザーファンド

該当事項はありません。

アジア・オセアニア債券マザーファンド

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

日本好配当株マザーファンド

2022年4月28日現在

種類	国/地域	取引所等	名称	買建/売建	数量	通貨	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	TOPIX先物0406 2022年6月	買建	15	日本・円	284,700,000	285,450,000	2.19

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

世界REITマザーファンド

該当事項はありません。

グローバル好配当株マザーファンド

2022年4月28日現在

種類	資産の名称	買建/売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	352,356.11	45,131,832	45,403,234	0.08
	イギリス・ポンド	売建	281,142.67	45,131,832	45,414,240	0.08

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

新興国債券マザーファンド

2022年4月28日現在

種類	国/地域	取引所等	名称	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額	簿価(円)	評価額	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ取引所	US ULTRA BOND CBT JUN 22 2022年6月	買建	2	アメリカ・ドル	371,253.24	47,839,692	323,625.00	41,702,317	0.40
			US 10YR NOTE (CBT) JUN 22 2022年6月	売建	26	アメリカ・ドル	3,263,943.28	420,591,731	3,114,718.88	401,362,674	3.88

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2022年4月28日現在

種類	資産の名称	買建/売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	1,801,975.53	225,519,386	231,433,663	2.24
	ユーロ	売建	1,592,899.96	217,526,418	216,537,705	2.09
	アメリカ・ドル	売建	249,165.57	32,100,000	32,099,626	0.31
	メキシコ・ペソ	売建	1,268,604.35	7,992,968	7,843,780	0.08

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

欧州債券マザーファンド

2022年4月28日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約 取引	ユーロ	買建	382,452.77	51,574,344	51,979,047	7.19
	イギリス・ポンド	買建	232,417.98	37,897,131	37,427,034	5.18
	チェコ・コルナ	買建	4,009,000.00	22,072,943	21,905,576	3.03
	ポーランド・ズロチ	買建	747,558.59	21,657,790	21,494,402	2.97
	ハンガリー・フォリント	買建	13,733,346.00	4,862,450	4,853,337	0.67
	スウェーデン・クローナ	買建	202,000.00	2,664,954	2,638,120	0.36
	ノルウェー・クローネ	買建	144,188.18	1,910,960	1,988,052	0.27
	セルビア・ディナール	買建	852,000.00	982,398	976,478	0.14
	ユーロ	売建	679,998.32	92,048,626	92,423,296	12.78
	ポーランド・ズロチ	売建	603,401.05	16,207,221	17,349,468	2.40
	スウェーデン・クローナ	売建	1,090,611.74	14,377,860	14,243,386	1.97
	セルビア・ディナール	売建	9,835,220.23	11,390,798	11,272,165	1.56
	イスラエル・シェケル	売建	216,731.70	8,454,703	8,443,693	1.17
	デンマーク・クローネ	売建	64,510.00	1,143,762	1,177,952	0.16

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

アジア・オセアニア債券マザーファンド

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

該当事項はありません。

参考情報

基準日:2022年4月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2022年 3月	30円
2022年 1月	30円
2021年11月	50円
2021年 9月	30円
2021年 7月	30円
直近1年間累計	200円
設定来累計	2,860円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

■グローバル資産分散ファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	74.06
投資証券	ルクセンブルグ	24.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.65
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	15.28
日本	親投資信託受益証券	グローバル好配当株マザーファンド	14.82
日本	親投資信託受益証券	新興国債券マザーファンド	10.04
ルクセンブルグ	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - Global High Yield Bond Fund	10.02
日本	親投資信託受益証券	日本好配当株マザーファンド	10.02
日本	親投資信託受益証券	アジア・オセアニア債券マザーファンド	9.68
ルクセンブルグ	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - Responsible U.S. Aggregate Bond Fund	9.57
日本	親投資信託受益証券	欧州債券マザーファンド	9.25
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	4.98
ルクセンブルグ	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - Emerging Markets Equity Fund	4.70

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

▶投資対象とする投資信託の現況

■ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-レスポンシブル・USアグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	CITIGROUP	2.572	2031/06/03	0.5
アメリカ	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3.750	2025/03/04	0.4
アメリカ	GOLDMAN SACHS	3.691	2028/06/05	0.4
アメリカ	T-MOBILE USA	3.750	2027/04/15	0.4
スペイン	BANCO SANTANDER	1.722	2027/09/14	0.4

*国債および政府機関債を除いています。

*比率は、ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV-レスポンシブル・USアグリゲート・ボンド・ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

*ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから入手した情報を基に委託会社作成

■欧州債券マザーファンド

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
イギリス	国債証券	UK GILT	4.250	2046/12/07	4.55
リトアニア	国債証券	REPUBLIC OF LITHUANIA	0.250	2025/05/06	3.42
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.750	2044/09/01	3.30
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.350	2033/07/30	3.26
ハンガリー	特殊債券	HUNGARIAN DEVELOPMENT BA	0.375	2026/06/09	2.93

*比率は、欧州債券マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

■アジア・オセアニア債券マザーファンド

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
国際機関	特殊債券	INT BK RECON & DEVELOP	2.875	2026/11/30	17.93
マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	3.800	2023/08/17	15.87
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.700	2024/11/15	14.06
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.250	2028/05/21	11.66
国際機関	特殊債券	INT BK RECON & DEVELOP	2.500	2024/01/24	10.87

*比率は、アジア・オセアニア債券マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

■新興国債券マザーファンド

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	4.450	2029/02/20	2.16
カタール	国債証券	STATE OF QATAR	4.817	2049/03/14	1.91
メキシコ	社債券	MEXICO CITY ARPT TRUST	5.500	2047/07/31	1.66
ドミニカ共和国	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	6.850	2045/01/27	1.66
インド	社債券	EXPORT-IMPORT BK INDIA	3.375	2026/08/05	1.56

*比率は、新興国債券マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

■ティール・ロウ・プライス・ファンズSICAVーグローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	Rivian Holdings Llc/rivian Llc/rivian Automotive Llc	7.182	2026/10/08	1.2
アメリカ	lheartcommunications	8.375	2027/05/01	1.1
アメリカ	Vistra	7.000	-	1.0
アメリカ	Altice France Holding	6.000	2028/02/15	0.8
アメリカ	Mozart Debt Merger Sub	5.250	2029/10/01	0.8

※国債および政府機関債を除いています。

※償還期限は、償還日の定めのない永久債の場合、「-」と記載しています。

※比率は、ティール・ロウ・プライス・ファンズSICAVーグローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから入手した情報を基に委託会社作成

■日本好配当株マザーファンド

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	5.58
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	5.13
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.02
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.84
日本	株式	オリックス	その他金融業	2.84

※比率は、日本好配当株マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

■グローバル好配当株マザーファンド

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	5.02
アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	4.96
ケイマン諸島	株式	CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	小売	4.89
フランス	株式	TOTALENERGIES SE	エネルギー	4.78
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	4.10

※比率は、グローバル好配当株マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

■ティール・ロウ・プライス・ファンズSICAVーエマージング・マーケット・エクイティ・ファンド

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	銘柄名	業種
台湾	Taiwan Semiconductor Manufacturing	情報技術
中国	Tencent Holdings	コミュニケーション・サービス
韓国	Samsung Electronics	情報技術
中国	Yum China Holdings	一般消費財・サービス
インド	Housing Development Finance	金融

※比率は、ティール・ロウ・プライス・ファンズSICAVーエマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの開示基準により、非開示となります。

※ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから入手した情報を基に委託会社作成

■世界REITマザーファンド

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	8.53
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	5.55
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	4.25
イギリス	投資証券	TRITAX BIG BOX REIT PLC	3.97
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	3.17

※比率は、世界REITマザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

■コモディティ・マザーファンド

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
イギリス	社債券	BCOM/BARCLAYS 10/20/23	0.350	2023/10/20	95.47

※比率は、コモディティ・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。

※2022年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかか

る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

- (二) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その

他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主要投資対象の評価方法>

有価証券等	評価方法
指定投資信託証券 (国内籍)	原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。 親投資信託については、原則として基準価額計算日とします。
指定投資信託証券 (外国籍)	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額(上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場)で評価します。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「メイン」として掲載されます。委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2007年5月22日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年1月28日から3月27日まで、3月28日から5月27日まで、5月28日から7月27日まで、7月28

日から9月27日まで、9月28日から11月27日まで、および11月28日から翌年1月27日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社

の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 投資顧問会社(運用の委託先)との契約の更改等

- (イ) 委託会社とティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。投資一任契約の内容は、必要に応じて、委託会社とティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの合意により変更されることがあります。
- (ロ) 委託会社とシービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーとの間で締結される投資一任契約(運用委託契約)は、当事者のいずれからも何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。投資一任契約の内容は、必要

に応じて、委託会社とシービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーとの合意により変更されることがあります。

ト 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

チ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

リ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月(原則として3月、9月の各決算時までの期間)毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分にに応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

二 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定30期(2021年9月28日から2022年3月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル資産分散オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	特定29期 (2021年 9月27日現在)	特定30期 (2022年 3月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,831,819	2,021,865
金銭信託	14,476,061	1,913,869
コール・ローン	78,813,094	86,360,973
投資証券	1,855,915,097	1,829,082,615
親投資信託受益証券	5,859,911,253	5,946,378,020
流動資産合計	7,810,947,324	7,865,757,342
資産合計		
7,810,947,324		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,052,698	21,251,248
未払解約金	1,301,420	3,468,314
未払受託者報酬	583,662	545,858
未払委託者報酬	20,428,818	19,105,360
その他未払費用	343,792	339,030
流動負債合計	44,710,390	44,709,810
負債合計		
44,710,390		
純資産の部		
元本等		
元本	7,350,899,356	7,083,749,626
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	415,337,578	737,297,906
(分配準備積立金)	667,017,808	976,787,170
元本等合計	7,766,236,934	7,821,047,532
純資産合計		
7,766,236,934		
負債純資産合計		
7,810,947,324		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	特定29期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月27日	特定30期 自 2021年 9月28日 至 2022年 3月28日
営業収益		
受取配当金	33,412,920	31,955,139
受取利息	612	667
有価証券売買等損益	476,340,389	265,286,416
為替差損益	18,891,209	185,582,776
営業収益合計	528,645,130	482,824,998
営業費用		
支払利息	20,951	22,621
受託者報酬	1,718,026	1,694,700
委託者報酬	60,132,480	59,315,848
その他費用	349,732	340,605
営業費用合計	62,221,189	61,373,774
営業利益又は営業損失 ()	466,423,941	421,451,224
経常利益又は経常損失 ()	466,423,941	421,451,224
当期純利益又は当期純損失 ()	466,423,941	421,451,224
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	4,619,942	5,199,757
期首剰余金又は期首欠損金 ()	30,592,217	415,337,578
剰余金増加額又は欠損金減少額	887,438	2,040,289
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	887,438	2,040,289
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,674,978	17,495,636
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,674,978	17,495,636
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	67,271,098	78,835,792
期末剰余金又は期末欠損金 ()	415,337,578	737,297,906

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	特定30期 自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い 当特定期間は当期末が休日のため、2021年9月28日から2022年3月28日までとなっております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定29期 (2021年9月27日現在)	特定30期 (2022年3月28日現在)
1. 当特定期間の末日における受益権の総数	7,350,899,356口	7,083,749,626口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0565円 (1万口当たりの純資産額10,565円)	1口当たり純資産額 1.1041円 (1万口当たりの純資産額11,041円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	特定29期	特定30期
	自 2021年3月30日 至 2021年9月27日	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 5,267,578円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 5,118,205円
2. 分配金の計算過程	(自2021年3月30日至2021年5月27日) 第84計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,358,227円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(50,613,968円)、および分配準備積立金(539,065,932円)より、分配対象収益は636,038,127円(1万口当たり838.29円)であり、うち22,761,977円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	(自2021年9月28日至2021年11月29日) 第87計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,984,969円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(47,442,344円)、収益調整金(50,676,709円)、および分配準備積立金(655,049,248円)より、分配対象収益は788,153,270円(1万口当たり1,090.18円)であり、うち36,147,942円(1万口当たり50円)を分配金額としております。
	(自2021年5月28日至2021年7月27日) 第85計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,009,836円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(48,702,461円)、収益調整金(50,589,168円)、および分配準備積立金(554,459,953円)より、分配対象収益は683,761,418円(1万口当たり913.45円)であり、うち22,456,423円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	(自2021年11月30日至2022年1月27日) 第88計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,701,399円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(51,283,883円)、および分配準備積立金(691,982,539円)より、分配対象収益は751,967,821円(1万口当たり1,052.36円)であり、うち21,436,602円(1万口当たり30円)を分配金額としております。
	(自2021年7月28日至2021年9月27日) 第86計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,186,966円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(60,990,615円)、収益調整金(50,528,983円)、および分配準備積立金(598,892,925円)より、分配対象収益は739,599,489円(1万口当たり1,006.13円)であり、うち22,052,698円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	(自2022年1月28日至2022年3月28日) 第89計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,563,292円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(292,873,711円)、収益調整金(51,617,836円)、および分配準備積立金(672,601,415円)より、分配対象収益は1,049,656,254円(1万口当たり1,481.78円)であり、うち21,251,248円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	特定30期
	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>当特定期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	特定30期 (2022年3月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定29期（自 2021年3月30日 至 2021年9月27日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	11,247,310円
親投資信託受益証券	98,742,871円
合計	87,495,561円

特定30期（自 2021年9月28日 至 2022年3月28日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	115,483,497円
親投資信託受益証券	358,685,720円
合計	243,202,223円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定30期 自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	特定29期 (2021年9月27日現在)	特定30期 (2022年3月28日現在)
期首元本額	7,693,546,604円	7,350,899,356円
期中追加設定元本額	27,785,645円	31,329,188円
期中一部解約元本額	370,432,893円	298,478,918円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
-----	-----	-----	------	-----	----

投資証券	アメリカ・ドル	T.Rowe Price Funds SICAV - Emerging Markets Equity Fund	273,942.13	2,635,323.29	
		T.Rowe Price Funds SICAV - Global High Yield Bond Fund	704,392.31	6,466,321.40	
		T.Rowe Price Funds SICAV - Responsible U.S. Aggregate Bond Fund	558,760.75	5,861,400.26	
	アメリカ・ドル小計		1,537,095.19	14,963,044.95 (1,829,082,615)	
投資証券合計				1,829,082,615 (1,829,082,615)	
親投資信託 受益証券	日本・円	新興国債券マザーファンド	288,946,255	767,267,885	
		欧州債券マザーファンド	486,246,780	693,193,409	
		アジア・オセアニア債券マザーファンド	501,477,380	797,599,772	
		世界REITマザーファンド	619,614,132	1,218,719,036	
		コモディティ・マザーファンド	556,823,877	498,246,005	
		グローバル好配当株マザーファンド	321,138,340	1,186,060,231	
		日本好配当株マザーファンド	315,542,927	785,291,682	
日本・円小計		3,089,789,691	5,946,378,020 (-)		
親投資信託受益証券合計				5,946,378,020 (-)	
合計				7,775,460,635 (1,829,082,615)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 3銘柄	23.4%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

グローバル資産分散オープンは、「日本好配当株マザーファンド」、「世界REITマザーファンド」、「グローバル好配当株マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「欧州債券マザーファンド」、「アジア・オセアニア債券マザーファンド」および「コモディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

日本好配当株マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2021年9月27日現在)	(2022年3月28日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	63,625,490	8,200,229
コール・ローン	346,400,989	370,025,146
株式	12,884,872,880	12,956,419,610
派生商品評価勘定	3,808,500	27,433,500
未収入金	167,092,887	25,456,806
未収配当金	10,698,200	11,144,900
差入委託証拠金	12,375,000	13,500,000
流動資産合計	13,488,873,946	13,412,180,191
資産合計	13,488,873,946	13,412,180,191
負債の部		
流動負債		
前受金	5,100,000	30,150,000
未払金	100,345,163	-
未払解約金	5,958,280	6,073,124
その他未払費用	1,045	688
流動負債合計	111,404,488	36,223,812
負債合計	111,404,488	36,223,812
純資産の部		
元本等		
元本	5,565,272,127	5,374,682,824
剰余金		
剰余金又は欠損金()	7,812,197,331	8,001,273,555
元本等合計	13,377,469,458	13,375,956,379
純資産合計	13,377,469,458	13,375,956,379
負債純資産合計	13,488,873,946	13,412,180,191

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。

	<p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券</p> <p>金融商品取引所等の上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2021年9月27日現在）	（2022年3月28日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	5,565,272,127口	5,374,682,824口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.4037円 （1万口当たりの純資産額24,037円）	1口当たり純資産額 2.4887円 （1万口当たりの純資産額24,887円）

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>当計算期間については、先物取引を行っております。</p>

	<p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月28日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p>	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券（株式）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p>

	<p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年9月27日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0312月	307,141,500	-	310,950,000	3,808,500
	小計	307,141,500	-	310,950,000	3,808,500
合 計		307,141,500	-	310,950,000	3,808,500

(2022年3月28日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0406月	264,316,500	-	291,750,000	27,433,500
	小計	264,316,500	-	291,750,000	27,433,500
合 計		264,316,500	-	291,750,000	27,433,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年9月28日 至 2022年3月28日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年9月27日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,964,144,771円
同期中における追加設定元本額	16,186,792円
同期中における一部解約元本額	415,059,436円
2021年9月27日現在の元本の内訳	
日本好配当株オープン	5,224,767,682円
グローバル資産分散オープン	340,504,445円
合計	5,565,272,127円

(2022年3月28日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,565,272,127円
同期中における追加設定元本額	42,476,564円
同期中における一部解約元本額	233,065,867円
2022年3月28日現在の元本の内訳	
日本好配当株オープン	5,059,139,897円
グローバル資産分散オープン	315,542,927円
合計	5,374,682,824円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
INPEX	100,000	1,500.000	150,000,000	
西松建設	31,500	3,930.000	123,795,000	
大和ハウス工業	62,700	3,345.000	209,731,500	
ライト工業	56,400	2,001.000	112,856,400	
ユアテック	60,000	720.000	43,200,000	
関電工	79,000	874.000	69,046,000	
日本ハム	23,800	4,300.000	102,340,000	
アサヒグループホールディングス	40,500	4,427.000	179,293,500	
クレハ	9,800	9,680.000	94,864,000	
セントラル硝子	24,100	2,147.000	51,742,700	
第一稀元素化学工業	75,000	1,015.000	76,125,000	
日本化学工業	6,400	2,425.000	15,520,000	
三菱瓦斯化学	10,000	2,172.000	21,720,000	
JSR	8,800	3,650.000	32,120,000	

KHネオケム	7,700	2,765.000	21,290,500
アイカ工業	12,000	3,090.000	37,080,000
旭有機材	37,500	2,052.000	76,950,000
三洋化成工業	5,100	5,150.000	26,265,000
太陽ホールディングス	19,200	3,310.000	63,552,000
JSP	34,500	1,583.000	54,613,500
バルカー	35,000	2,725.000	95,375,000
武田薬品工業	55,800	3,581.000	199,819,800
アステラス製薬	166,000	1,945.000	322,870,000
出光興産	15,000	3,560.000	53,400,000
フジミインコーポレーテッド	28,000	6,770.000	189,560,000
ニチアス	30,100	2,539.000	76,423,900
ジェイ エフ イー ホールディングス	138,000	1,835.000	253,230,000
住友金属鉱山	22,000	6,318.000	138,996,000
トーカロ	58,100	1,356.000	78,783,600
東洋製罐グループホールディングス	90,000	1,458.000	131,220,000
三和ホールディングス	107,400	1,246.000	133,820,400
アマダ	119,800	1,092.000	130,821,600
小松製作所	75,800	2,988.000	226,490,400
荏原製作所	30,500	6,800.000	207,400,000
日本トムソン	123,300	536.000	66,088,800
日本ピラー工業	37,500	3,060.000	114,750,000
スター精密	12,000	1,513.000	18,156,000
日立製作所	24,900	6,127.000	152,562,300
三菱電機	40,400	1,440.000	58,176,000
富士電機	34,300	6,200.000	212,660,000
ダイヘン	19,900	4,275.000	85,072,500
芝浦電子	17,600	7,320.000	128,832,000
東京エレクトロン	8,000	62,660.000	501,280,000
豊田自動織機	13,000	8,560.000	111,280,000
デンソー	24,500	8,060.000	197,470,000
トヨタ自動車	322,500	2,202.000	710,145,000
本田技研工業	76,200	3,483.000	265,404,600
東京瓦斯	64,100	2,334.000	149,609,400
センコーグループホールディングス	171,900	936.000	160,898,400
九州旅客鉄道	77,700	2,633.000	204,584,100
日本郵船	24,200	10,860.000	262,812,000
商船三井	10,000	10,190.000	101,900,000
川崎汽船	23,300	7,530.000	175,449,000
住友倉庫	26,500	2,406.000	63,759,000
日本ユニシス	20,900	3,150.000	65,835,000
日本電信電話	189,500	3,638.000	689,401,000
KDDI	66,300	4,083.000	270,702,900
ソフトバンク	49,000	1,496.500	73,328,500
光通信	2,000	14,130.000	28,260,000
アイネス	36,300	1,641.000	59,568,300
NSD	42,000	2,197.000	92,274,000
TOKAIホールディングス	109,900	895.000	98,360,500

伊藤忠商事	66,800	4,185.000	279,558,000
兼松	11,300	1,401.000	15,831,300
三井物産	46,300	3,356.000	155,382,800
三菱商事	67,900	4,695.000	318,790,500
伊藤忠エネクス	20,300	1,054.000	21,396,200
東陽テクニカ	90,600	1,098.000	99,478,800
加賀電子	32,700	3,260.000	106,602,000
オートバックスセブン	34,500	1,390.000	47,955,000
J・フロント リテイリング	42,200	1,017.000	42,917,400
セブン&アイ・ホールディングス	64,900	5,522.000	358,377,800
しまむら	9,800	10,900.000	106,820,000
丸井グループ	83,600	2,323.000	194,202,800
イズミ	9,200	3,250.000	29,900,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	523,800	788.200	412,859,160
三井住友トラスト・ホールディングス	52,900	4,307.000	227,840,300
ふくおかフィナンシャルグループ	54,900	2,484.000	136,371,600
SBIホールディングス	39,600	3,315.000	131,274,000
SOMPOホールディングス	36,300	5,601.000	203,316,300
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	27,000	4,211.000	113,697,000
第一生命ホールディングス	33,700	2,672.500	90,063,250
東京海上ホールディングス	30,200	7,395.000	223,329,000
オリックス	156,200	2,487.000	388,469,400
野村不動産ホールディングス	45,000	3,075.000	138,375,000
ケイアイスター不動産	5,600	5,250.000	29,400,000
スターツコーポレーション	32,700	2,487.000	81,324,900
アイモバイル	66,000	1,272.000	83,952,000
合 計	5,027,200		12,956,419,610

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

世界REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2021年9月27日現在)	(2022年3月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	3,654,220	8,534,019
金銭信託	782,593	70,927
コール・ローン	4,260,731	3,200,479
投資証券	1,139,909,726	1,204,009,034
未収入金	-	15,669,200
未収配当金	3,438,834	3,595,598

流動資産合計	1,152,046,104	1,235,079,257
資産合計	1,152,046,104	1,235,079,257
負債の部		
流動負債		
未払金	-	16,344,066
その他未払費用	11	-
流動負債合計	11	16,344,066
負債合計	11	16,344,066
純資産の部		
元本等		
元本	662,090,505	619,614,132
剰余金		
剰余金又は欠損金()	489,955,588	599,121,059
元本等合計	1,152,046,093	1,218,735,191
純資産合計	1,152,046,093	1,218,735,191
負債純資産合計	1,152,046,104	1,235,079,257

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2021年9月27日現在）	（2022年3月28日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	662,090,505口	619,614,132口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.7400円 （1万口当たりの純資産額17,400円）	1口当たり純資産額 1.9669円 （1万口当たりの純資産額19,669円）

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年9月27日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	791,296,225円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	129,205,720円
2021年9月27日現在の元本の内訳	
グローバル資産分散オープン	662,090,505円
合計	662,090,505円

(2022年3月28日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	662,090,505円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	42,476,373円
2022年3月28日現在の元本の内訳	
グローバル資産分散オープン	619,614,132円
合計	619,614,132円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	1,288.00	71,277.92	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	993.00	245,509.32	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,490.00	245,477.50	
		CUBESMART	4,208.00	213,556.00	
		EQUINIX INC	271.00	192,447.94	

	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	1,332.00	35,351.28	
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,673.00	76,121.50	
	INVITATION HOMES INC	5,231.00	211,698.57	
	LIFE STORAGE INC	1,691.00	230,212.74	
	LXP INDUSTRIAL TRUST	5,293.00	83,153.03	
	PARK HOTELS & RESORTS INC	2,650.00	50,668.00	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	2,175.00	37,018.50	
	PROLOGIS INC	4,853.00	763,522.49	
	REALTY INCOME CORP	4,338.00	294,767.10	
	REGENCY CENTERS CORP	1,232.00	85,291.36	
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	4,759.00	90,516.18	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,104.00	273,877.68	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	2,467.00	113,432.66	
	SUN COMMUNITIES INC	1,151.00	200,089.84	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	9,431.00	112,323.21	
	VENTAS INC	7,170.00	450,276.00	
	アメリカ・ドル小計	65,800.00	4,076,588.82 (498,322,216)	
カナダ・ドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	521.00	28,222.57	
	カナダ・ドル小計	521.00	28,222.57 (2,760,732)	
オーストラリア・ドル	CHARTER HALL GROUP	8,737.00	139,704.63	
	DEXUS/AU	20,000.00	217,000.00	
	GOODMAN GROUP	13,134.00	299,455.20	
	GPT GROUP	43,359.00	216,795.00	
	RURAL FUNDS GROUP	78,509.00	237,097.18	
	SCENTRE GROUP	51,988.00	161,682.68	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	42,455.00	124,393.15	
	オーストラリア・ドル小計	258,182.00	1,396,127.84 (128,066,807)	
香港・ドル	LINK REIT	27,728.00	1,867,480.80	
	香港・ドル小計	27,728.00	1,867,480.80 (29,151,374)	
シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	53,709.00	156,830.28	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	84,709.00	188,901.07	

	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	131,412.00	190,547.40	
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	223,400.00	178,720.00	
	SUNTEC REIT	86,675.00	151,681.25	
	シンガポール・ドル小計	579,905.00	866,680.00 (77,949,199)	
イギリス・ポンド	BIG YELLOW GROUP PLC	8,831.00	135,467.54	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	32,304.00	253,263.36	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	17,599.00	229,842.94	
	SEGRO PLC	32,299.00	425,539.32	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	126,984.00	304,761.60	
	イギリス・ポンド小計	218,017.00	1,348,874.76 (216,953,015)	
ユーロ	ICADE	1,888.00	106,483.20	
	KLEPIERRE	3,156.00	74,670.96	
	MERCIALYS	6,682.00	57,966.35	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	13,114.00	139,664.10	
	MONTEA NV	650.00	75,010.00	
	NSI NV	3,593.00	135,456.10	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	664.00	42,376.48	
	ユーロ小計	29,747.00	631,627.19 (84,694,890)	
日本・円	サンケイリアルエステート投資法人	48	5,270,400	
	S O S I L A 物流リート投資法人	61	9,808,800	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	89	18,957,000	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	56	23,352,000	
	イオンリート投資法人	142	21,314,200	
	ケネディクス商業リート投資法人	44	12,416,800	
	ラサールロジポート投資法人	74	13,068,400	
	ケネディクス・オフィス投資法人	22	15,994,000	
	大和証券オフィス投資法人	37	28,120,000	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	291	17,809,200	
	日本・円小計	864	166,110,800	
投資証券合計			1,204,009,034 (1,037,898,234)	
合 計			1,204,009,034 (1,037,898,234)	

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券	21銘柄	40.9%	48.0%
カナダ・ドル	投資証券	1銘柄	0.2%	0.3%
オーストラリア・ドル	投資証券	7銘柄	10.5%	12.3%
香港・ドル	投資証券	1銘柄	2.4%	2.8%
シンガポール・ドル	投資証券	5銘柄	6.4%	7.5%
イギリス・ポンド	投資証券	5銘柄	17.8%	20.9%
ユーロ	投資証券	7銘柄	6.9%	8.2%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバル好配当株マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2021年9月27日現在)	(2022年3月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,282,159,730	266,784,487
金銭信託	186,222,736	26,996,267
コール・ローン	1,013,866,301	1,218,173,071
株式	54,217,035,457	56,927,662,225
投資証券	1,429,841,479	1,629,241,716
派生商品評価勘定	90,577	-
未収入金	-	598,265,129
未収配当金	84,255,434	190,173,428
流動資産合計	58,213,471,714	60,857,296,323
資産合計	58,213,471,714	60,857,296,323
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	79,485	1,675,500
未払解約金	18,887,254	40,229,684
その他未払費用	3,115	2,631
流動負債合計	18,969,854	41,907,815
負債合計	18,969,854	41,907,815
純資産の部		
元本等		
元本	17,613,072,510	16,466,456,371
剰余金		
剰余金又は欠損金()	40,581,429,350	44,348,932,137
元本等合計	58,194,501,860	60,815,388,508
純資産合計	58,194,501,860	60,815,388,508

負債純資産合計

58,213,471,714

60,857,296,323

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月27日現在)	(2022年3月28日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	17,613,072,510口	16,466,456,371口
2. 1単位あたり純資産の額	1口あたり純資産額 3.3041円 (1万口当たりの純資産額33,041円)	1口あたり純資産額 3.6933円 (1万口当たりの純資産額36,933円)

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項 目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年9月27日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	28,177,361	-	28,267,938	90,577
	小計	28,177,361	-	28,267,938	90,577
	売建				
	香港・ドル	28,177,361	-	28,256,846	79,485
	小計	28,177,361	-	28,256,846	79,485
合 計		56,354,722	-	56,524,784	11,092

(2022年3月28日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	609,510,000	-	611,185,500	1,675,500
	小計	609,510,000	-	611,185,500	1,675,500
合 計		609,510,000	-	611,185,500	1,675,500

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年9月27日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	19,427,601,863円
同期中における追加設定元本額	18,879,282円
同期中における一部解約元本額	1,833,408,635円
2021年9月27日現在の元本の内訳	
グローバル好配当株オープン	17,254,493,729円
グローバル資産分散オープン	358,578,781円
合 計	17,613,072,510円

(2022年3月28日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	17,613,072,510円
同期中における追加設定元本額	79,545,714円
同期中における一部解約元本額	1,226,161,853円
2022年3月28日現在の元本の内訳	
グローバル好配当株オープン	16,145,318,031円
グローバル資産分散オープン	321,138,340円
合 計	16,466,456,371円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	大和ハウス工業	214,000	3,345.000	715,830,000	
	信越化学工業	35,500	18,750.000	665,625,000	
	ディスコ	20,500	33,700.000	690,850,000	
	アズビル	170,000	4,275.000	726,750,000	
	バンダイナムコホールディングス	63,000	9,409.000	592,767,000	
	東京海上ホールディングス	80,000	7,395.000	591,600,000	
	オリックス	251,000	2,487.000	624,237,000	
日本・円小計		834,000		4,607,659,000	
アメリカ・ドル	CHEVRON CORP	119,100	169.310	20,164,821.00	
	CONOCOPHILLIPS	241,600	107.500	25,972,000.00	

	EXXON MOBIL CORP	141,000	85.200	12,013,200.00	
	ILLINOIS TOOL WORKS	6,962	211.750	1,474,203.50	
	CINTAS CORP	5,800	413.320	2,397,256.00	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	40,900	215.350	8,807,815.00	
	HOME DEPOT INC	50,720	310.680	15,757,689.60	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	27,000	513.030	13,851,810.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	87,680	141.920	12,443,545.60	
	MICROSOFT CORP	25,500	303.680	7,743,840.00	
	ANALOG DEVICES INC	68,830	165.630	11,400,312.90	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	81,000	184.900	14,976,900.00	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	60,100	159.550	9,588,955.00	
	NEXTERA ENERGY INC	117,800	83.940	9,888,132.00	
	COMCAST CORP-CLASS A	60,000	47.130	2,827,800.00	
	アメリカ・ドル小計	1,133,992		169,308,280.60 (20,696,244,221)	
カナダ・ ドル	MANULIFE FINANCIAL CORP	158,000	26.340	4,161,720.00	
	カナダ・ドル小計	158,000		4,161,720.00 (407,099,449)	
オースト ラリア・ ドル	BHP GROUP LTD	277,240	49.770	13,798,234.80	
	オーストラリア・ドル小 計	277,240		13,798,234.80 (1,265,712,078)	
香港・ド ル	BOC AVIATION LTD	1,050,000	59.800	62,790,000.00	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	166,000	97.400	16,168,400.00	
	CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	7,000,000	28.350	198,450,000.00	
	CENTRAL CHINA MANAGEMENT CO	10,721,688	1.140	12,222,724.32	
	CENTRAL CHINA REAL ESTATE	17,000,000	0.820	13,940,000.00	
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	700,000	38.900	27,230,000.00	
	CHINA WATER AFFAIRS GROUP	10,000,000	8.560	85,600,000.00	
	香港・ドル小計	46,637,688		416,401,124.32 (6,500,021,551)	
台湾・ド ル	CHAILEASE HOLDING CO LTD	604,968	248.000	150,032,064.00	
	SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	205,000	321.000	65,805,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,274,131	598.000	761,930,338.00	
	台湾・ドル小計	2,084,099		977,767,402.00 (4,174,089,039)	

イギリス・ポンド	ANGLO AMERICAN PLC	219,054	39.790	8,716,158.66	
	ASHTED GROUP PLC	180,000	51.400	9,252,000.00	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	181,500	33.000	5,989,500.00	
	ASTRAZENECA PLC	89,100	98.430	8,770,113.00	
イギリス・ポンド小計		669,654		32,727,771.66 (5,263,934,794)	
スイス・フラン	GIVAUDAN-REG	3,270	3,794.000	12,406,380.00	
	SIKA AG-REG	12,500	300.900	3,761,250.00	
	SWISS RE AG	52,900	87.020	4,603,358.00	
	TEMENOS AG - REG	31,000	94.480	2,928,880.00	
スイス・フラン小計		99,670		23,699,868.00 (3,109,422,682)	
ノルウェー・クローネ	TELENOR ASA	231,200	128.000	29,593,600.00	
ノルウェー・クローネ小計		231,200		29,593,600.00 (418,749,440)	
スウェーデン・クローナ	ASSA ABLOY AB-B	314,000	250.900	78,782,600.00	
スウェーデン・クローナ小計		314,000		78,782,600.00 (1,020,234,670)	
ユーロ	TOTALENERGIES SE	456,000	47.600	21,705,600.00	
	AIR LIQUIDE SA	47,000	157.800	7,416,600.00	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	26,000	145.880	3,792,880.00	
	RELX PLC	243,752	27.680	6,747,055.36	
	TELEPERFORMANCE	20,400	342.000	6,976,800.00	
	L'OREAL	11,400	349.350	3,982,590.00	
	ALLIANZ SE-REG	28,000	213.300	5,972,400.00	
	VONOVIA SE	35,250	42.680	1,504,470.00	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	276,000	16.926	4,671,576.00	
	ENEL SPA	634,700	5.824	3,696,492.80	
	IBERDROLA SA	431,700	9.536	4,116,691.20	
ユーロ小計		2,210,202		70,583,155.36 (9,464,495,301)	
合計		54,649,745		56,927,662,225 (52,320,003,225)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	株式	15銘柄	34.0%	39.6%
カナダ・ドル	株式	1銘柄	0.7%	0.8%

オーストラリア・ドル	株式	1銘柄	2.1%	2.4%
香港・ドル	株式	7銘柄	10.7%	12.4%
台湾・ドル	株式	3銘柄	6.9%	8.0%
イギリス・ポンド	株式	4銘柄	8.7%	10.1%
スイス・フラン	株式	4銘柄	5.1%	5.9%
ノルウェー・クローネ	株式	1銘柄	0.7%	0.8%
スウェーデン・クローナ	株式	1銘柄	1.7%	1.9%
ユーロ	株式	11銘柄	15.6%	18.1%

(b)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP	433,540.00	9,884,712.00	
		オーストラリア・ドル小計	433,540.00	9,884,712.00 (906,724,632)	
	イギリス・ポンド	SEGRO PLC	340,960.00	4,492,148.00	
		イギリス・ポンド小計	340,960.00	4,492,148.00 (722,517,084)	
投資証券合計				1,629,241,716 (1,629,241,716)	
合計				1,629,241,716 (1,629,241,716)	

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリア・ドル	投資証券 1銘柄	1.5%	55.7%
イギリス・ポンド	投資証券 1銘柄	1.2%	44.3%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

新興国債券マザーファンド

(1)貸借対照表

(単位:円)

(2021年9月27日現在)

(2022年3月28日現在)

資産の部

流動資産

預金

318,828,564

441,003,754

金銭信託	24,522,052	3,253,350
コール・ローン	133,507,231	146,803,368
国債証券	6,237,218,506	6,093,604,601
特殊債券	303,461,918	301,274,260
社債券	3,551,425,804	2,991,831,407
派生商品評価勘定	1,337,962	39,811,287
未収利息	94,826,200	125,973,774
前払費用	26,223,869	7,193,701
差入委託証拠金	25,169,909	17,248,167
流動資産合計	10,716,522,015	10,167,997,669
資産合計	10,716,522,015	10,167,997,669
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,632,175	13,287,039
未払金	169,017,790	20,841,920
その他未払費用	417	303
流動負債合計	171,650,382	34,129,262
負債合計	171,650,382	34,129,262
純資産の部		
元本等		
元本	3,851,057,787	3,816,281,046
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,693,813,846	6,317,587,361
元本等合計	10,544,871,633	10,133,868,407
純資産合計	10,544,871,633	10,133,868,407
負債純資産合計	10,716,522,015	10,167,997,669

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月27日現在)	(2022年3月28日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	3,851,057,787口	3,816,281,046口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.7382円 (1万口当たりの純資産額27,382円)	1口当たり純資産額 2.6554円 (1万口当たりの純資産額26,554円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

	<p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、特殊債券、社債券）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	<p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年9月27日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引	債券先物取引 買建				
	US 10YR NOTE (CBT) DEC21	132,980,454	-	131,586,579	1,393,875
	US ULTRA BOND CBT DEC21	195,292,919	-	194,210,508	1,082,411
	小計	328,273,373	-	325,797,087	2,476,286
合 計		328,273,373	-	325,797,087	2,476,286

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	145,092,383	-	146,208,168	1,115,785
	小計	145,092,383	-	146,208,168	1,115,785
	売建				
	アメリカ・ドル	19,900,000	-	19,901,437	1,437
	メキシコ・ペソ	7,000,919	-	6,983,793	17,126
	ユーロ	130,091,464	-	130,040,865	50,599
小計	156,992,383	-	156,926,095	66,288	
合 計		302,084,766	-	303,134,263	1,182,073

(2022年3月28日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
	債券先物取引 買建				

市場取引	US ULTRA BOND CBT JUN22	113,058,766	-	105,279,200	7,779,566
	小計	113,058,766	-	105,279,200	7,779,566
	売建				
	US 10YR NOTE (CBT) JUN22	695,769,111	-	668,605,078	27,164,033
	小計	695,769,111	-	668,605,078	27,164,033
	合計	808,827,877	-	773,884,278	19,384,467

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2)債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	196,148,472	-	208,427,533	12,279,061
	ユーロ	11,701,914	-	12,070,107	368,193
	小計	207,850,386	-	220,497,640	12,647,254
	売建				
	アメリカ・ドル	11,701,914	-	12,370,514	668,600
	メキシコ・ペソ	7,178,270	-	7,687,869	509,599
	ユーロ	188,970,202	-	193,299,476	4,329,274
	小計	207,850,386	-	213,357,859	5,507,473
	合計	415,700,772	-	433,855,499	7,139,781

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年9月27日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,279,988,456円
同期中における追加設定元本額	729,339,845円
同期中における一部解約元本額	158,270,514円
2021年9月27日現在の元本の内訳	
グローバル資産分散オープン	288,946,255円
大和住銀 / T・ロウ・プライス FOFs用新興国債券ファンド（適格機関投資家専用）	925,625,615円
T・ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,636,485,917円
合 計	3,851,057,787円

(2022年3月28日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,851,057,787円
同期中における追加設定元本額	88,137,164円
同期中における一部解約元本額	122,913,905円
2022年3月28日現在の元本の内訳	
グローバル資産分散オープン	288,946,255円
大和住銀 / T・ロウ・プライス FOFs用新興国債券ファンド（適格機関投資家専用）	884,206,656円
T・ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2,643,128,135円
合 計	3,816,281,046円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリ カ・ドル	ANGOL 8 11/26/29	625,000.00	615,450.00	
		ANGOL 9.125 11/26/49	600,000.00	567,000.00	
		ANGOL 9.5 11/12/25	350,000.00	378,661.50	
		ARGENT FL 01/09/38	1,535,046.00	556,223.91	
		ARGENT FL 07/09/30	644,659.00	209,520.62	
		ARGENT FL 07/09/35	532,240.00	154,461.37	

BAHAMA 6 11/21/28	1,300,000.00	1,035,138.00	
BARBAD 6.5 10/01/29	400,000.00	384,604.00	
BERMUD 3.375 08/20/50	226,000.00	200,857.50	
BHRAIN 5.625 05/18/34	1,200,000.00	1,116,000.00	
BHRAIN 7 10/12/28	900,000.00	970,236.00	
BHRAIN 7.5 09/20/47	400,000.00	384,000.00	
BRAZIL 3.875 06/12/30	200,000.00	182,570.00	
BRAZIL 4.5 05/30/29	600,000.00	583,680.00	
BRAZIL 5 01/27/45	450,000.00	389,880.00	
CHILE 3.5 01/31/34	200,000.00	195,930.00	
CHILE 4 01/31/52	200,000.00	190,040.00	
COLOM 3.125 04/15/31	275,000.00	230,892.75	
COLOM 4.125 05/15/51	300,000.00	221,493.00	
COLOM 6.125 01/18/41	900,000.00	865,440.00	
COSTAR 5.625 04/30/43	200,000.00	169,702.00	
DOMREP 4.5 01/30/30	150,000.00	133,875.00	
DOMREP 4.5 01/30/30	1,125,000.00	1,004,062.50	
DOMREP 4.875 09/23/32	300,000.00	261,750.00	
DOMREP 4.875 09/23/32	150,000.00	130,875.00	
DOMREP 5.5 02/22/29	150,000.00	144,151.50	
DOMREP 6.85 01/27/45	1,460,000.00	1,381,525.00	
ECUA FL 07/31/30	597,300.00	502,335.25	
ECUA FL 07/31/35	1,275,000.00	848,206.50	
ECUA FL 07/31/35	585,900.00	389,775.83	
EGYPT 5.875 02/16/31	400,000.00	320,308.00	
EGYPT 6.588 02/21/28	1,200,000.00	1,066,740.00	
EGYPT 8.5 01/31/47	857,000.00	674,133.34	
ELSALV 5.875 01/30/25	1,035,000.00	589,950.00	
ELSALV 7.65 06/15/35	275,000.00	132,000.00	
GHANA 10.75 10/14/30	200,000.00	199,464.00	
GHANA 6.375 02/11/27	675,000.00	464,778.00	
GUATEM 4.875 02/13/28	500,000.00	507,500.00	
GUATEM 4.9 06/01/30	400,000.00	403,424.00	
INDOIS 2.8 06/23/30	1,200,000.00	1,167,300.00	
INDOIS 4.15 03/29/27	200,000.00	210,876.00	
INDOIS 4.35 09/10/24	500,000.00	519,625.00	
INDOIS 4.45 02/20/29	1,675,000.00	1,814,845.75	
INDON 4.625 04/15/43	600,000.00	613,434.00	
INDON 5.25 01/17/42	350,000.00	382,266.50	
IVYCST 6.125 06/15/33	1,350,000.00	1,275,628.50	
JAMAN 6.75 04/28/28	500,000.00	542,500.00	
JAMAN 7.875 07/28/45	400,000.00	506,004.00	
JORDAN 5.85 07/07/30	1,100,000.00	1,004,333.00	
KSA 3.45 02/02/61	230,000.00	195,950.80	

KSA 4.5 04/22/60	200,000.00	210,140.00	
KSA 5 04/17/49	350,000.00	387,891.00	
MONGOL 4.45 07/07/31	400,000.00	358,668.00	
MOROC 3 12/15/32	700,000.00	598,150.00	
MOROC 4 12/15/50	1,150,000.00	891,342.00	
MOROC 5.5 12/11/42	400,000.00	385,108.00	
OMAN 4.75 06/15/26	550,000.00	551,732.50	
OMAN 5.625 01/17/28	950,000.00	973,940.00	
OMAN 6.25 01/25/31	200,000.00	209,624.00	
OMAN 6.5 03/08/47	400,000.00	381,800.00	
OMAN 6.75 10/28/27	250,000.00	269,810.00	
OMAN 7 01/25/51	400,000.00	400,756.00	
OMANIB 4.75 06/15/26	400,000.00	401,260.00	
PANAMA 4.5 01/19/63	310,000.00	287,329.70	
PANAMA 4.5 04/16/50	225,000.00	214,042.50	
PANAMA 6.7 01/26/36	200,000.00	242,090.00	
PANAMA 7.125 01/29/26	650,000.00	741,572.00	
PARGUY 2.739 01/29/33	200,000.00	174,150.00	
PARGUY 5.4 03/30/50	650,000.00	640,737.50	
PARGUY 6.1 08/11/44	200,000.00	216,302.00	
PERU 2.78 12/01/60	585,000.00	432,958.50	
PERU 3.3 03/11/41	330,000.00	288,614.70	
PERU 3.55 03/10/51	115,000.00	101,869.30	
PHILIP 7.75 01/14/31	600,000.00	785,586.00	
PKSTAN 7.875 03/31/36	466,000.00	317,420.56	
QATAR 4.4 04/16/50	200,000.00	217,770.00	
QATAR 4.817 03/14/49	1,400,000.00	1,612,842.00	
REPHUN 2.125 09/22/31	550,000.00	497,651.00	
ROMANI 3 02/14/31	712,000.00	651,814.64	
ROMANI 4 02/14/51	998,000.00	847,002.60	
SENEGL 6.25 05/23/33	1,150,000.00	1,057,885.00	
SERBIA 2.125 12/01/30	1,350,000.00	1,140,817.50	
SOAF 5.375 07/24/44	400,000.00	348,708.00	
SRILAN 6.125 06/03/25	700,000.00	358,736.00	
SRILAN 6.85 11/03/25	1,100,000.00	563,904.00	
TRITOB 4.5 06/26/30	250,000.00	243,750.00	
TURKEY 4.25 04/14/26	200,000.00	177,762.00	
TURKEY 4.875 10/09/26	650,000.00	576,491.50	
TURKEY 5.95 01/15/31	350,000.00	294,259.00	
TURKEY 6 01/14/41	200,000.00	151,932.00	
UKRAIN 7.75 09/01/25	1,000,000.00	387,000.00	
UKRAIN 7.75 09/01/27	525,000.00	199,368.75	
UZBEK 3.9 10/19/31	632,000.00	539,127.60	
UZBEK 5.375 02/20/29	360,000.00	351,939.60	

		VIETNM 4.8 11/19/24	750,000.00	775,905.00		
		アメリカ・ドル小計	55,836,145.00	48,446,958.57 (5,922,156,216)		
ユーロ		ALBANI 3.5 06/16/27	550,000.00	533,720.00		
		ALBANI 3.5 11/23/31	175,000.00	151,492.25		
		BENIN 4.875 01/19/32	345,000.00	299,667.00		
		IVYCST 6.625 03/22/48	225,000.00	191,594.25		
		ROMANI 2.124 07/16/31	30,000.00	25,384.50		
		ROMANI 2.875 04/13/42	60,000.00	45,307.20		
		ROMANI 3.375 01/28/50	40,000.00	31,441.60		
		ユーロ小計	1,425,000.00	1,278,606.80 (171,448,386)		
国債証券合計				6,093,604,601 (6,093,604,601)		
特殊債券	アメリカ・ドル	EXIMBK 3.25 01/15/30	600,000.00	562,650.00		
		PEMEX 5.5 06/27/44	800,000.00	596,800.00		
		PEMEX 6.5 06/02/41	1,524,000.00	1,239,774.00		
			アメリカ・ドル小計	2,924,000.00	2,399,224.00 (293,281,142)	
	メキシコ・ペソ		PEMEX 7.19 09/12/24	1,400,000.00	1,312,542.00	
			メキシコ・ペソ小計	1,400,000.00	1,312,542.00 (7,993,118)	
特殊債券合計				301,274,260 (301,274,260)		
社債券	アメリカ・ドル	AACTEC 2.625 06/02/26	200,000.00	179,630.00		
		ABDPOC 2.5 05/06/31	200,000.00	184,318.00		
		ADSEZ 4.2 08/04/27	200,000.00	192,916.00		
		AESGEN FL 03/26/79	400,000.00	399,276.00		
		AITOCU 4 08/11/41	200,000.00	178,430.00		
		ARAMCO 3.5 04/16/29	400,000.00	401,660.00		
		ARAMCO 4.25 04/16/39	450,000.00	455,350.50		
		BANBOG 6.25 05/12/26	200,000.00	202,600.00		
		BANCOG FL PERPETUAL	200,000.00	195,740.00		
		BANORT FL PERPETUAL	200,000.00	193,670.00		
		BBLTB FL 09/23/36	200,000.00	176,936.00		
		BBLTB FL 09/25/34	250,000.00	230,347.50		
		BBNI IJ 3.75 03/30/26	200,000.00	188,020.00		
		BBVASM FL 01/18/33	450,000.00	422,955.00		
		BCONAL 2.5 08/11/30	550,000.00	480,040.00		
		BFFCC 3.068 08/18/50	500,000.00	362,065.00		
		BHARTI 3.25 06/03/31	200,000.00	181,768.00		
		BKMBOM 4.75 03/17/26	400,000.00	404,236.00		
		BMETR 4.7 05/07/50	400,000.00	397,040.00		
		BSMXB 5.375 04/17/25	150,000.00	157,890.00		

BTSDF 5.625 10/24/24	200,000.00	172,000.00	
CELARA 5.15 01/29/50	200,000.00	197,000.00	
CEMEX 5.45 11/19/29	200,000.00	200,792.00	
CHGRID 4.375 05/22/43	400,000.00	422,684.00	
COGARD 8 01/27/24	200,000.00	139,000.00	
COMENG 6.375 04/24/35	314,650.00	312,202.02	
CSANBZ 8.25 PERPETUAL	100,000.00	100,685.00	
CWCLN 6.875 09/15/27	200,000.00	197,478.00	
DARALA 6.75 02/15/25	400,000.00	400,648.00	
DPWDU 3.875 07/18/29	400,000.00	401,760.00	
EBIUH FL PERPETUAL	200,000.00	199,480.00	
ECOPET 4.625 11/02/31	110,000.00	99,870.10	
ECOPET 5.875 05/28/45	425,000.00	366,413.75	
EQPTRC 4.25 11/03/26	200,000.00	203,250.00	
EQPTRC 5.875 05/18/30	200,000.00	222,364.00	
EXIMBK 3.375 08/05/26	1,300,000.00	1,271,855.00	
GLOPAR 4.875 01/22/30	200,000.00	174,644.00	
GLOPAR 5.5 01/14/32	200,000.00	178,752.00	
GLOPM 3 07/23/35	400,000.00	319,804.00	
HKHKD 3.875 04/08/23	200,000.00	200,766.00	
HLSTWR 7 12/18/25	200,000.00	195,500.00	
ICLIT 6.375 05/31/38	300,000.00	329,250.00	
ICTPM 4.75 06/17/30	200,000.00	200,430.00	
IENOVA 4.875 01/14/48	200,000.00	173,436.00	
INTLWT 5.95 12/15/39	249,525.00	267,553.18	
ISRELE 4.25 08/14/28	250,000.00	252,745.00	
JSTLIN 5.95 04/19/26	200,000.00	204,770.00	
KAISAG 11.95 10/22/22	200,000.00	35,500.00	
KZOKZ 3.5 04/14/33	200,000.00	164,350.00	
KZOKZ 5.75 04/19/47	380,000.00	322,756.80	
LENOVO 3.421 11/02/30	200,000.00	181,038.00	
LILAPR 5.125 07/15/29	400,000.00	375,516.00	
LVIATH 6.125 06/30/25	200,000.00	202,344.00	
MABEMX 5.6 10/23/28	250,000.00	265,557.50	
MAFUAFL PERPETUAL	200,000.00	201,490.00	
MEXCAT 5.5 07/31/47	1,650,000.00	1,443,255.00	
MINCAP 5.625 08/10/37	250,000.00	226,127.50	
MONDFI 5.125 05/07/29	250,000.00	221,790.00	
MWCPM 4.375 07/30/30	250,000.00	238,562.50	
OMGRID 3.958 05/07/25	200,000.00	195,780.00	
OMGRID 5.8 02/03/31	500,000.00	501,875.00	
OTELOM 6.625 04/24/28	200,000.00	209,736.00	
PEMEX 4.5 01/23/26	725,000.00	704,642.00	
PEMEX 5.625 01/23/46	705,000.00	531,598.20	

	PEMEX 6.5 03/13/27	875,000.00	885,596.25	
	PERTIJ 5.625 05/20/43	475,000.00	493,102.25	
	PETBRA 6.85 06/05/15	300,000.00	272,235.00	
	PLNIJ 4.125 05/15/27	200,000.00	201,148.00	
	PLNIJ 6.25 01/25/49	200,000.00	220,838.00	
	QPETRO 2.25 07/12/31	200,000.00	183,126.00	
	QPETRO 3.125 07/12/41	400,000.00	357,992.00	
	QTELQD 2.625 04/08/31	400,000.00	377,732.00	
	RPCUH 6 08/31/36	300,000.00	369,000.00	
	SHIMAO 5.2 01/30/25	200,000.00	49,600.00	
	SHIMAO 5.6 07/15/26	290,000.00	71,775.00	
	TATAIN 5.45 01/24/28	200,000.00	208,948.00	
	TCDPSA 5.875 04/15/27	200,000.00	201,884.00	
	TENCNT 3.84 04/22/51	200,000.00	168,700.00	
	TENGIZ 3.25 08/15/30	400,000.00	323,000.00	
	TOPTB 3.5 10/17/49	700,000.00	508,508.00	
	TPHL 6.75 07/08/25	200,000.00	46,500.00	
	TRAJAM 5.75 10/10/36	145,962.53	142,681.29	
	VTRCOM 4.375 04/15/29	225,000.00	205,886.25	
	WESCHI 4.95 07/08/26	200,000.00	174,870.00	
	アメリカ・ドル小計	26,670,137.53	24,475,060.59 (2,991,831,407)	
社債券合計			2,991,831,407 (2,991,831,407)	
合 計			9,386,710,268 (9,386,710,268)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券	95銘柄	58.4%	63.1%
	特殊債券	3銘柄	2.9%	3.1%
	社債券	84銘柄	29.5%	31.9%
メキシコ・ペソ	特殊債券	1銘柄	0.1%	0.1%
ユーロ	国債証券	7銘柄	1.7%	1.8%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

欧州債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(2021年9月27日現在)

(2022年3月28日現在)

資産の部

流動資産		
預金	37,500,445	5,121,074
金銭信託	62,691	8,759
コール・ローン	341,311	395,243
国債証券	590,255,690	555,281,964
特殊債券	36,293,489	54,120,594
社債券	60,799,939	73,684,788
派生商品評価勘定	472,717	5,937,735
未収利息	4,699,236	5,170,595
前払費用	9,037	301,643
流動資産合計	730,434,555	700,022,395
資産合計	730,434,555	700,022,395
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	900,473	6,824,710
流動負債合計	900,473	6,824,710
負債合計	900,473	6,824,710
純資産の部		
元本等		
元本	486,246,780	486,246,780
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	243,287,302	206,950,905
元本等合計	729,534,082	693,197,685
純資産合計	729,534,082	693,197,685
負債純資産合計	730,434,555	700,022,395

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月27日現在)	(2022年3月28日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	486,246,780口	486,246,780口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.5003円 (1万口当たりの純資産額15,003円)	1口当たり純資産額 1.4256円 (1万口当たりの純資産額14,256円)

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月28日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p>	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券（国債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年9月27日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	イギリス・ポンド	37,734,729	-	37,490,254	244,475
	ノルウェー・ク ローネ	1,449,281	-	1,499,989	50,708
	チェコ・コルナ	21,987,014	-	22,118,037	131,023
	ポーランド・ズロ チ	8,815,048	-	8,815,540	492
	ハンガリー・フォ リント	14,847,929	-	14,824,673	23,256
	ユーロ	50,192,899	-	49,978,426	214,473
	小計	135,026,900	-	134,726,919	299,981
	売建				
	イギリス・ポンド	2,590,960	-	2,574,168	16,792
	イスラエル・シュ ケル	8,241,325	-	8,478,033	236,708
	デンマーク・ク ローネ	439,942	-	441,113	1,171
	スウェーデン・ク ローナ	7,830,023	-	7,885,380	55,357
	セルビア・ディ ナール	11,871,878	-	11,834,688	37,190
	チェコ・コルナ	7,177,333	-	7,209,408	32,075
	ルーマニア・レイ	11,639,306	-	11,560,067	79,239
	ハンガリー・フォ リント	402,132	-	392,302	9,830
	ユーロ	84,834,001	-	84,779,516	54,485
	小計	135,026,900	-	135,154,675	127,775
合 計		270,053,800	-	269,881,594	427,756

(2022年3月28日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
	為替予約取引				
	買建				

市場取引 以外の取引	イギリス・ポンド	40,656,579	-	41,613,213	956,634
	イスラエル・シ ケル	289,093	-	304,006	14,913
	ノルウェー・ク ローネ	1,518,201	-	1,641,030	122,829
	スウェーデン・ク ローナ	17,976,032	-	18,897,287	921,255
	セルビア・ディ ナール	571,433	-	583,955	12,522
	チェコ・コルナ	28,644,626	-	30,467,910	1,823,284
	ポーランド・ズロ チ	21,657,790	-	21,227,150	430,640
	ハンガリー・フォ リント	15,070,047	-	14,819,943	250,104
	ユーロ	82,488,819	-	84,562,674	2,073,855
	小計	208,872,620	-	214,117,168	5,244,548
	売建				
	イギリス・ポンド	5,256,420	-	5,465,026	208,606
	イスラエル・シ ケル	9,006,348	-	9,304,957	298,609
	デンマーク・ク ローネ	1,143,762	-	1,163,508	19,746
	スウェーデン・ク ローナ	26,008,377	-	26,354,341	345,964
	セルビア・ディ ナール	11,539,393	-	11,762,538	223,145
	チェコ・コルナ	7,994,742	-	7,983,570	11,172
	ポーランド・ズロ チ	13,060,027	-	14,084,068	1,024,041
	ハンガリー・フォ リント	8,479,750	-	8,993,206	513,456
ユーロ	126,383,801	-	129,892,929	3,509,128	
小計	208,872,620	-	215,004,143	6,131,523	
合 計	417,745,240	-	429,121,311	886,975	

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年9月27日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	486,246,780円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	-円
2021年9月27日現在の元本の内訳	
グローバル資産分散オープン	486,246,780円
合計	486,246,780円

(2022年3月28日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	486,246,780円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	-円
2022年3月28日現在の元本の内訳	
グローバル資産分散オープン	486,246,780円
合計	486,246,780円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	イギリス・ポンド	UKT 0.625 10/22/50	130,000.00	95,110.60	
		UKT 4.25 12/07/46	129,000.00	188,328.39	
		UKT 4.75 12/07/38	5,000.00	7,075.15	
	イギリス・ポンド小計		264,000.00	290,514.14 (46,726,294)	
	イスラエル・シェケル	ILGOV 3.75 03/31/47	182,000.00	202,287.54	

イスラエル・シュケル小計		182,000.00	202,287.54 (7,685,834)	
デンマーク・クローネ	DGB 4.5 11/15/39	101,000.00	159,879.97	
デンマーク・クローネ小計		101,000.00	159,879.97 (2,882,636)	
ノルウェー・クローネ	NGB 1.75 09/06/29	157,000.00	147,488.94	
ノルウェー・クローネ小計		157,000.00	147,488.94 (2,086,969)	
セルビア・ディナール	SERBGB 5.875 02/08/28	8,750,000.00	8,813,787.50	
セルビア・ディナール小計		8,750,000.00	8,813,787.50 (10,054,337)	
ハンガリー・フォリント	HGB 4.75 11/24/32	25,750,000.00	22,446,275.00	
ハンガリー・フォリント小計		25,750,000.00	22,446,275.00 (8,065,934)	
ユーロ	ALBANI 3.5 11/23/31	100,000.00	86,567.00	
	BGB 4.25 03/28/41	54,000.00	79,917.30	
	BGB 5 03/28/35	16,000.00	23,450.88	
	BTPS 0.5 07/15/28	24,000.00	22,581.84	
	BTPS 2 12/01/25	92,000.00	95,863.08	
	BTPS 2.45 09/01/33	19,000.00	19,713.45	
	BTPS 2.7 03/01/47	11,000.00	11,512.49	
	BTPS 4.5 03/01/24	199,000.00	215,417.50	
	BTPS 4.75 09/01/28	99,000.00	118,949.49	
	BTPS 4.75 09/01/44	121,000.00	169,662.57	
	BTPS 5 09/01/40	89,000.00	124,482.52	
	CHILE 1.75 01/20/26	105,000.00	107,336.25	
	CHINA 0.125 11/12/26	100,000.00	96,302.00	
	CROATI 2.7 06/15/28	100,000.00	105,265.00	
	CYPRUS 0 02/09/26	100,000.00	95,641.00	
	CYPRUS 0.625 12/03/24	20,000.00	20,007.60	
	CYPRUS 0.95 01/20/32	65,000.00	58,825.00	
	DBR 0 02/15/30	72,000.00	69,585.84	
	DBR 0 08/15/50	145,000.00	120,336.95	
	DBR 0.25 02/15/29	132,000.00	130,784.28	
DBR 1.25 08/15/48	29,000.00	33,359.86		
DBRI 0.5 04/15/30	25,000.00	34,424.43		

		FRTR 0 11/25/31	90,000.00	82,179.90	
		FRTR 0.75 05/25/52	135,000.00	111,592.35	
		FRTR 3.25 05/25/45	103,000.00	141,454.02	
		GGB 1.875 07/23/26	125,000.00	125,997.50	
		IRISH 1 05/15/26	19,000.00	19,463.03	
		IRISH 1.35 03/18/31	11,000.00	11,454.08	
		IRISH 2 02/18/45	42,000.00	47,041.26	
		ISRAEL 2.875 01/29/24	100,000.00	104,350.00	
		LATVIA 0.25 01/23/30	100,000.00	91,881.00	
		LITHUN 0.25 05/06/25	170,000.00	167,053.90	
		RAGB 3.8 01/26/62	15,000.00	26,709.15	
		ROMANI 1.75 07/13/30	15,000.00	12,601.95	
		ROMANI 2.5 02/08/30	70,000.00	64,124.90	
		ROMANI 2.875 03/11/29	62,000.00	60,219.36	
		SERBIA 1.65 03/03/33	100,000.00	77,777.00	
		SLOREP 0.4875 10/20/50	19,000.00	13,768.92	
		SLOREP 1.25 03/22/27	49,000.00	50,711.57	
		SLOREP 1.5 03/25/35	23,000.00	22,583.70	
		SLOREP 5.125 03/30/26	46,000.00	54,739.54	
		SPGB 1.5 04/30/27	120,000.00	124,372.80	
		SPGB 3.45 07/30/66	12,000.00	15,600.48	
		SPGB 5.15 10/31/44	45,000.00	72,842.85	
		SPGB 5.9 07/30/26	183,000.00	224,623.35	
		ユーロ小計	3,371,000.00	3,563,128.94 (477,779,960)	
国債証券合計				555,281,964 (555,281,964)	
特殊債券	スウェーデン・クローナ	EIB 1.75 11/12/26	700,000.00	701,883.00	
		スウェーデン・クローナ小計	700,000.00	701,883.00 (9,089,385)	
	ユーロ	EIBKOR 0 10/19/24	100,000.00	98,541.00	
		KFW 0 09/15/28	50,000.00	47,631.50	
		KFW 0.875 07/04/39	34,000.00	32,204.46	
		MAGYAR 0.375 06/09/26	168,000.00	157,451.28	
ユーロ小計	352,000.00	335,828.24 (45,031,209)			
特殊債券合計				54,120,594 (54,120,594)	
社債券	デンマーク・クローネ	RDKRE 2 04/01/24	260,000.00	268,187.40	
		デンマーク・クローネ小計	260,000.00	268,187.40 (4,835,419)	

スウェーデン・クローナ	NDASS 1 04/08/22	200,000.00	200,052.00	
スウェーデン・クローナ小計		200,000.00	200,052.00 (2,590,673)	
ユーロ	ARION 0.375 07/14/25	100,000.00	94,650.00	
	CABKSM FL 07/14/28	100,000.00	101,585.00	
	COLSM 1.625 11/28/25	100,000.00	101,029.00	
	ISLBAN 0.5 11/20/23	100,000.00	99,426.00	
	SABSM 0.875 07/22/25	100,000.00	97,446.00	
ユーロ小計		500,000.00	494,136.00 (66,258,696)	
社債券合計			73,684,788 (73,684,788)	
合計			683,087,346 (683,087,346)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
イギリス・ポンド	国債証券	3銘柄	6.7%	6.8%
イスラエル・シケル	国債証券	1銘柄	1.1%	1.1%
デンマーク・クローネ	国債証券	1銘柄	0.4%	0.4%
	社債券	1銘柄	0.7%	0.7%
ノルウェー・クローネ	国債証券	1銘柄	0.3%	0.3%
スウェーデン・クローナ	特殊債券	1銘柄	1.3%	1.3%
	社債券	1銘柄	0.4%	0.4%
セルビア・ディナール	国債証券	1銘柄	1.5%	1.5%
ハンガリー・フォリント	国債証券	1銘柄	1.2%	1.2%
ユーロ	国債証券	45銘柄	68.9%	69.9%
	特殊債券	4銘柄	6.5%	6.6%
	社債券	5銘柄	9.6%	9.7%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

アジア・オセアニア債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2021年9月27日現在)	(2022年3月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	116,505,734	29,755,596
金銭信託	2,309,163	1,326,700
コール・ローン	12,571,951	59,865,683
国債証券	270,088,630	370,344,108

特殊債券	337,654,553	331,920,024
未収利息	3,853,604	3,118,806
前払費用	-	1,258,203
流動資産合計	742,983,635	797,589,120
資産合計	742,983,635	797,589,120
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	36	66
流動負債合計	36	66
負債合計	36	66
純資産の部		
元本等		
元本	501,477,380	501,477,380
剰余金		
剰余金又は欠損金()	241,506,219	296,111,674
元本等合計	742,983,599	797,589,054
純資産合計	742,983,599	797,589,054
負債純資産合計	742,983,635	797,589,120

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2021年9月27日現在）	（2022年3月28日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	501,477,380口	501,477,380口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4816円 （1万口当たりの純資産額14,816円）	1口当たり純資産額 1.5905円 （1万口当たりの純資産額15,905円）

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年9月27日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	501,477,380円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	-円
2021年9月27日現在の元本の内訳	
グローバル資産分散オープン	501,477,380円
合計	501,477,380円

(2022年3月28日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	501,477,380円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	-円
2022年3月28日現在の元本の内訳	
グローバル資産分散オープン	501,477,380円
合計	501,477,380円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリア・ドル	ACGB 2.25 05/21/28	1,000,000.00	980,880.00	
		オーストラリア・ドル小計	1,000,000.00	980,880.00 (89,976,122)	
	香港・ドル	HKGB 1.94 12/04/23	2,100,000.00	2,117,997.00	
HKGB 2.39 08/20/25		2,900,000.00	2,948,488.00		

香港・ドル小計		5,000,000.00	5,066,485.00 (79,087,831)	
シンガポール・ドル	SIGB 2.125 06/01/26	770,000.00	771,848.00	
シンガポール・ドル小計		770,000.00	771,848.00 (69,420,009)	
韓国・ウォン	KTB 1.125 09/10/25	140,000,000.00	133,222,600.00	
韓国・ウォン小計		140,000,000.00	133,222,600.00 (13,308,938)	
マレーシア・リングgit	MGS 3.8 08/17/23	4,000,000.00	4,083,720.00	
マレーシア・リングgit小計		4,000,000.00	4,083,720.00 (118,551,208)	
国債証券合計			370,344,108 (370,344,108)	
特殊債券	オーストラリア・ドル	EIB 1.7 11/15/24	1,200,000.00	1,176,180.00
	オーストラリア・ドル小計		1,200,000.00	1,176,180.00 (107,890,991)
	ニュージーランド・ドル	IBRD 2.5 01/24/24	1,000,000.00	987,550.00
		IBRD 2.875 11/30/26	1,700,000.00	1,650,258.00
ニュージーランド・ドル小計		2,700,000.00	2,637,808.00 (224,029,032)	
特殊債券合計			331,920,024 (331,920,024)	
合計			702,264,132 (702,264,132)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリア・ドル	国債証券	1銘柄	11.3%	12.8%
	特殊債券	1銘柄	13.5%	15.4%
香港・ドル	国債証券	2銘柄	9.9%	11.3%
シンガポール・ドル	国債証券	1銘柄	8.7%	9.9%
ニュージーランド・ドル	特殊債券	2銘柄	28.1%	31.9%
韓国・ウォン	国債証券	1銘柄	1.7%	1.9%
マレーシア・リングgit	国債証券	1銘柄	14.9%	16.9%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(2021年9月27日現在)	(2022年3月28日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	4,804,196	3,167,971
金銭信託	664,647	139,400
コール・ローン	3,618,586	6,290,262
社債券	420,671,692	488,039,777
未収利息	11,007,538	615,018
前払費用	172,752	-
流動資産合計	440,939,411	498,252,428
資産合計	440,939,411	498,252,428
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	6	-
流動負債合計	6	-
負債合計	6	-
純資産の部		
元本等		
元本	684,879,662	556,823,877
剰余金		
剰余金又は欠損金()	243,940,257	58,571,449
元本等合計	440,939,405	498,252,428
純資産合計	440,939,405	498,252,428
負債純資産合計	440,939,411	498,252,428

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p>

	(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適切ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年9月27日現在)	(2022年3月28日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	684,879,662口	556,823,877口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 243,940,257円	元本の欠損 58,571,449円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.6438円 (1万口当たりの純資産額6,438円)	1口当たり純資産額 0.8948円 (1万口当たりの純資産額8,948円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、社債券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

	<p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年3月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（社債券）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	<p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2021年9月28日 至 2022年3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年9月27日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	684,879,662円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	-円
2021年9月27日現在の元本の内訳	
グローバル資産分散オープン	684,879,662円
合計	684,879,662円

(2022年3月28日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	684,879,662円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	128,055,785円
2022年3月28日現在の元本の内訳	
グローバル資産分散オープン	556,823,877円
合計	556,823,877円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカ・ドル	BCOM/BARCLAYS 10/20/23	3,300,000.00	3,992,472.00	

	アメリカ・ドル小計	3,300,000.00	3,992,472.00 (488,039,777)	
	社債券合計		488,039,777 (488,039,777)	
	合計		488,039,777 (488,039,777)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	社債券	1銘柄	98.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

グローバル資産分散オープン

2022年4月28日現在

資産総額	7,844,240,450円
負債総額	27,175,806円
純資産総額（ - ）	7,817,064,644円
発行済口数	7,041,946,646口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たり純資産額）	1.1101円 (11,101円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2022年4月28日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

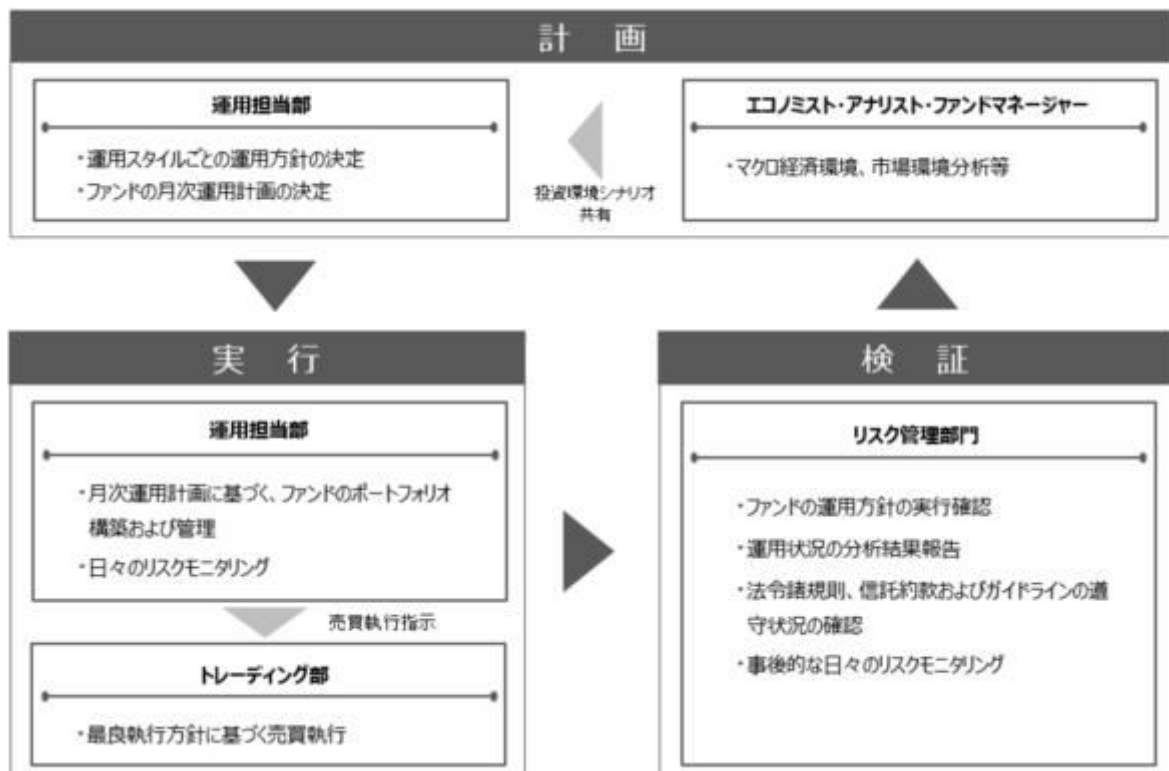
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2022年4月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	720	9,142,021
単位型株式投資信託	100	496,669
追加型公社債投資信託	1	25,912
単位型公社債投資信託	188	367,669
合計	1,009	10,032,273

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第36期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第37期中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,264,545	33,048,142
顧客分別金信託	300,021	300,036
前払費用	515,226	449,748
未収入金	602,605	132,419
未収委託者報酬	8,404,880	9,936,096
未収運用受託報酬	2,199,785	2,247,156
未収投資助言報酬	299,826	398,108
未収収益	37,702	39,975

その他の流動資産		40,119	6,981
流動資産合計		45,664,712	46,558,665
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		101,609	1,509,450
器具備品		783,224	870,855
土地		710	710
リース資産		968	13,483
建設仮勘定		66,498	-
有形固定資産合計		953,010	2,394,500
無形固定資産			
ソフトウェア		909,133	1,347,889
ソフトウェア仮勘定		508,733	1,029,033
のれん		34,397,824	3,654,491
顧客関連資産		17,785,166	15,671,890
電話加入権		12,739	12,727
商標権		54	48
無形固定資産合計		53,613,651	21,716,080
投資その他の資産			
投資有価証券		19,436,480	22,866,282
関係会社株式		11,246,398	11,246,398
長期差入保証金		2,523,637	1,409,091
長期前払費用		113,852	116,117
会員権		90,479	90,479
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産合計		33,390,098	35,707,619
固定資産合計		87,956,760	59,818,200
資産合計		133,621,473	106,376,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,064	5,153
顧客からの預り金	14,285	20,077
その他の預り金	146,200	169,380
未払金		
未払収益分配金	1,629	1,646
未払償還金	131,338	43,523
未払手数料	3,776,873	4,480,697
その他未払金	502,211	270,290
未払費用	3,935,582	5,940,121
未払消費税等	305,513	235,647
未払法人税等	489,151	762,648
賞与引当金	1,716,321	1,516,622
その他の流動負債	30,951	9,710
流動負債合計	11,051,125	13,455,519
固定負債		
リース債務	-	9,678
繰延税金負債	2,963,538	2,566,958
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448
賞与引当金	14,767	-
その他の固定負債	172,918	40,950
固定負債合計	8,451,038	7,876,035

負債合計	19,502,164	21,331,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	81,927,000
資本剰余金合計	90,555,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,364,265	10,281,242
利益剰余金合計	21,185,470	8,460,037
株主資本計	113,741,454	84,095,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,855	949,365
評価・換算差額等合計	377,855	949,365
純資産合計	114,119,309	85,045,311
負債・純資産合計	133,621,473	106,376,866

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2019年4月1日	(自	2020年4月1日
	至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		54,615,133		50,610,457
運用受託報酬		9,389,058		9,450,169
投資助言報酬		1,303,595		1,270,584
その他営業収益				
サービス支 hands 手数料		181,061		200,807
その他		32,421		32,820
営業収益計		65,521,269		61,564,839
営業費用				
支払手数料		24,888,040		22,784,919
広告宣伝費		447,024		365,317
調査費				
調査費		3,214,679		3,061,987
委託調査費		7,702,309		7,810,157
営業雑経費				
通信費		70,007		95,163
印刷費		612,249		554,920
協会費		45,117		40,044
諸会費		32,199		29,473
情報機器関連費		4,349,174		4,562,612
販売促進費		68,688		23,614
その他		154,201		163,332
営業費用合計		41,583,691		39,491,542
一般管理費				
給料				

役員報酬	264,325	277,027
給料・手当	9,789,691	9,280,730
賞与	914,702	950,630
賞与引当金繰入額	1,726,013	1,501,855
交際費	30,898	11,815
寄付金	2,022	949
事務委託費	956,931	844,255
旅費交通費	249,359	21,023
租税公課	389,032	389,819
不動産賃借料	1,121,553	1,639,529
退職給付費用	797,158	790,144
固定資産減価償却費	3,044,658	3,040,894
のれん償却費	2,645,986	2,645,986
諸経費	482,324	608,206
一般管理費合計	22,414,658	22,002,869
営業利益	1,522,919	70,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	778,113	13,164
受取利息	947	2,736
時効成立分配金・償還金	1,041	88,335
原稿・講演料	2,061	2,603
投資有価証券償還益	6,398	57,388
投資有価証券売却益	24,206	162,941
雑収入	53,484	72,933
営業外収益合計	866,254	400,104
営業外費用		
為替差損	72,457	766
投資有価証券償還損	129,006	11,762
投資有価証券売却損	12,906	34,473
雑損失	8,334	1,240
営業外費用合計	222,704	48,243
経常利益	2,166,469	422,288
特別損失		
固定資産除却損	1 110,668	54,493
減損損失	2 46,417	28,097,346
合併関連費用	42,800	-
早期退職費用	3 -	216,200
本社移転費用	4 133,168	127,044
その他特別損失	-	5,460
特別損失合計	333,054	28,500,544
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,833,414	28,078,256
法人税、住民税及び事業税	1,874,278	1,549,173
法人税等調整額	619,676	693,192
法人税等合計	1,254,602	855,980

当期純利益又は
当期純損失()

578,811

28,934,237

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
当期純利益	578,811	578,811			578,811
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			216,206	216,206	216,206
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失()								28,934,237

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959		10,281,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271		-	711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237		-	28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2019年7月4日）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	466,875千円	102,329千円
器具備品	1,225,261千円	1,153,649千円
リース資産	1,452千円	2,830千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	132,559千円	93,374千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	879千円	18,278千円
器具備品	119千円	28,604千円
リース資産	5,377千円	- 千円
ソフトウェア	1,596千円	7,610千円
ソフトウェア仮勘定	102,695千円	- 千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 本社移転費用

前事業年度の本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

当事業年度の本社移転費用は、本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日
----------------------	------	---------	-------	----------------	----------------

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,618,641	1,194,699
1年超	5,844,934	3,497,258
合計	7,463,576	4,691,958

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
----	----------	----	----

(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	45,369	39,809
合計	45,369	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	14,397,606	16,097,433	1,699,827
小計	14,397,606	16,097,433	1,699,827
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,994,762	6,729,039	265,723
小計	6,994,762	6,729,039	265,723
合計	21,392,369	22,826,472	1,434,103

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,418,601	5,299,814
勤務費用	523,396	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	195	67,476
退職給付の支払額	349,050	585,151
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	1,707,062	-
退職給付債務の期末残高	5,299,814	5,258,448

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,299,814	5,258,448
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	492,511	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	195	67,476
その他	304,842	246,359
確定給付制度に係る退職給付費用	797,158	790,144

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
割引率	0.000%	0.020%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度248,932千円、当事業年度239,162千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年 3月 31日)	当事業年度 (2021年 3月 31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622,803	1,610,136
賞与引当金	530,059	464,389
調査費	178,573	247,208
未払金	162,557	206,090
未払事業税	46,423	66,891
ソフトウェア償却	91,937	90,431
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	150,771	131,391
その他	88,250	35,930
繰延税金資産小計	2,986,254	2,967,346
評価性引当額(注)	193,485	218,966
繰延税金資産合計	2,792,768	2,748,380
繰延税金負債		
無形固定資産	5,445,817	4,798,732
その他有価証券評価差額金	310,488	516,605
繰延税金負債合計	5,756,306	5,315,338
繰延税金資産(負債)の純額	2,963,538	2,566,958

(注) 評価性引当額が25,480千円増加しております。この増加の内容は、主としてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2020年 3月 31日)	(2021年 3月 31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため 記載を省略して おります。
(調整)		
評価性引当額の増減	3.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	0.5	
所得税額控除による税額控除	0.5	
のれん償却費	44.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社 の子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社 の子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369.33円	2,510.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17.09円	854.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第37期中間会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	38,529,337
顧客分別金信託	300,038
前払費用	518,490
未収委託者報酬	10,909,133
未収運用受託報酬	2,723,571
未収投資助言報酬	399,072
未収収益	39,947
その他	224,189
流動資産合計	53,643,782
固定資産	
有形固定資産	1 2,218,463
無形固定資産	
のれん	3,502,221
顧客関連資産	14,615,253
その他	2,778,211
無形固定資産合計	20,895,685
投資その他の資産	
投資有価証券	22,000,657
関係会社株式	11,246,398
その他	1,595,579
貸倒引当金	20,750
投資その他の資産合計	34,821,886
固定資産合計	57,936,035
資産合計	111,579,818
負債の部	
流動負債	
リース債務	3,567
顧客からの預り金	12,736
その他の預り金	100,610
未払金	5,104,509
未払費用	7,204,066
未払法人税等	1,493,440
前受収益	32,829
賞与引当金	1,725,017

その他	2	695,069
流動負債合計		16,371,848
固定負債		
リース債務		6,309
繰延税金負債		2,389,323
退職給付引当金		5,414,560
その他		40,950
固定負債合計		7,851,143
負債合計		24,222,992
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		73,466,962
資本剰余金合計		82,095,946
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,761,706
利益剰余金合計		2,045,951
株主資本合計		86,141,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,214,928
評価・換算差額等合計		1,214,928
純資産合計		87,356,826
負債純資産合計		111,579,818

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		32,740,035
運用受託報酬		4,392,826
投資助言報酬		633,982
その他の営業収益		117,708
営業収益計		37,884,552
営業費用		25,219,811
一般管理費	1	9,605,282
営業利益		3,059,458
営業外収益	2	198,028
営業外費用	3	26,126
経常利益		3,231,360
特別損失	4	146,753
税引前中間純利益		3,084,607
法人税、住民税及び事業税		1,373,478
法人税等調整額		334,822
法人税等合計		1,038,655
中間純利益		2,045,951

(3)中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当中間期変動額								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
中間純利益								2,045,951
任意積立金の取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	12,042,949
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	1,761,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当中間期変動額					
欠損填補	8,460,037	-			-
中間純利益	2,045,951	2,045,951			2,045,951
任意積立金の取崩					
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			265,562	265,562	265,562
当中間期変動額合計	10,505,989	2,045,951	265,562	265,562	2,311,514
当中間期末残高	2,045,951	86,141,897	1,214,928	1,214,928	87,356,826

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識会計基準」等を当中間会計期間の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準等の適用が中間財務諸表に及ぼす影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

第37期中間会計期間 (2021年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,320,556千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額73,437千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1.一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	152,270千円
減価償却実施額	
有形固定資産	191,604千円
無形固定資産	1,304,363千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
為替差益	6,622千円
受取配当金	4,755千円
投資有価証券償還益	90,952千円
投資有価証券売却益	48,142千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	15,001千円
投資有価証券売却損	8,258千円
4.特別損失のうち主要なもの	
システム統合関連費用	145,261千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

(リース取引関係)

第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1.オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,179,776千円
1年超	2,903,862千円
合計	4,083,639千円

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

第37期中間会計期間(2021年9月30日)

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	38,529,337	38,529,337	-
(2)顧客分別金信託	300,038	300,038	-
(3)未収委託者報酬	10,909,133	10,909,133	-
(4)未収運用受託報酬	2,723,571	2,723,571	-
(5)未収投資助言報酬	399,072	399,072	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	21,960,848	21,960,848	-
(7)投資その他の資産 長期差入保証金	1,408,170	1,408,170	-
資産計	76,230,173	76,230,173	-
(1)顧客からの預り金	12,736	12,736	-
(2)未払金 未払手数料	4,996,181	4,996,181	-
負債計	5,008,917	5,008,917	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)投資その他の資産

 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金、及び(2)未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)市場価格のない金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	39,809
合計	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398
合計	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって中間貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(有価証券関係)

第37期中間会計期間(2021年9月30日)

1.子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2.その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	16,269,607	14,102,355	2,167,252
小計	16,269,607	14,102,355	2,167,252
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,691,240	6,001,639	310,398
小計	5,691,240	6,001,639	310,398
合計	21,960,848	20,103,994	1,856,853

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	32,740,035	4,392,826	633,982	117,708	37,884,552

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,579円18銭
1株当たり中間純利益	60円41銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併(2019年4月1日付)に伴って発生したのれんについて、2021年3月期決算において28,097,346千円の減損損失を計上しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円(2021年3月末現在)

- (八) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2021年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2021年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

名称	資本金の額	事業の内容
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	174.1百万米ドル	投資運用業を営んでいます。
シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー	18,798,578米ドル	米国において投資顧問業を営んでいます。

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの資本金の額は、2022年3月末現在です。

シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーの資本金の額は、2021年12月末現在です。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドが投資対象とする欧州債券マザーファンドおよび新興国債券マザーファンドはティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが、世界REITマザーファンドはシービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーが運用指図に関する権限の委託を受け、信託財産の運用を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）

該当事項はありません。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
 - (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
 - (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)を記載することがあります。
 - (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
 - (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
 - (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
 - 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
 - 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
 - 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
 - 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財

務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月10日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル資産分散オープン2021年9月28日から2022年3月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル資産分散オープン2022年3月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに

対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の

表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。